

2016年度事業報告書

公益社団法人 関西経済連合会

CONTENTS

2016年度の主な活動／会員異動	01
2016年度の事業活動	
1. 東京一極集中是正と地方創生をリードする関西モデルの構築	
■複眼型国土構造実現	02-03
■分権改革推進	04-05
■エネルギー・環境戦略構築	06-07
■財政再建	06-07
■企業法制	08-09
■労働政策	08-09
2. 世界トップレベルのイノベーション拠点への成長	
■イノベーション促進	10-11
■都市魅力創造	10-11
■ものづくり産業振興	12-13
3. アジアとの人・ビジネスの交流拡大・連携強化による活力ある地域への成長	
■インバウンド推進	14-15
■アジアでのビジネス機会創出	16-17
■経済連携推進	18-19
■ネットワーク強化	18-19
4. その他	
.....	20-21
委員会一覧	22
委員会等の主な動き	23-31
意見書／会長コメント／報告書	32
附属明細書	32

2016年度の主な活動

中期目標1 東京一極集中是正と地方創生をリードする関西モデルの構築

■複眼型国土構造実現

与党・国土交通省に対し、リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会による要望活動を実施(5月)。リニア全線整備促進の成長戦略への反映、国による公的支援策の早期検討着手等を求めた。

■財政再建

意見書「名目GDP600兆円経済達成に向けて」を発表(10月)するとともに、財務省幹部と関西経済団体との意見交換会(10月)、自民党の予算・税制等に関する政策懇談会(11月)などで当会意見を発信。提言では関西の目標値をGRP100兆円と設定し、達成に向けた成長戦略と財政健全化への方向性等を提示した上で、必要な政策の実施を求めた。



リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会
要望活動
※11月に「リニア中央新幹線早期全線開業実現
協議会」に名称変更

中期目標2 世界トップレベルのイノベーション拠点への成長

■イノベーション促進

「関西健康・医療創生会議」について、経済界側の窓口として会の運営等に参画。全体会議(2月)の開催や、医療情報、AI、IoT等に関するシンポジウムを開催(5、3月)した他、分科会活動を支援した。

■ものづくり産業振興

「関西支援機関ネットワーク」を構築(7月)。産業技術総合研究所(産総研)や新産業創造研究機構(NIRO)等の参画を得て、各機関がそれぞれの得意分野を活かし、研究・開発、マーケティング(入口)から事業化(出口)まで一環した支援を行う体制を整備するとともに、航空機産業や環境・エネルギー(水素等)などの次世代成長産業育成支援の取り組みを開始した。



関西健康・医療創生会議

中期目標3 アジアとの人・ビジネスの交流拡大・連携強化による活力ある地域への成長

■インバウンド推進

「KANSAI Free Wi-Fi(Official)」(アプリ)の運用を開始(10月)。これにより、関西の民間企業や自治体等が整備している約2.4万の無料Wi-Fiアクセスポイントにボタン一つで簡単に接続でき、府県域や事業者を超えても再認証の必要がなくWi-Fiを利用できる環境(認証連携)を整備した(全国初)。

■アジアでのビジネス機会創出

1980年から毎年開催してきたアセアン経営研修について、今年度は研修協力機関の幹部を初めて招聘し、「関西アジアフォーラム」として開催(11月)。各国が抱える課題への対応に資するためのアセアン経営研修のあり方等について議論を行った。



KANSAI Free Wi-Fi(Official)

■会員異動

		2016年4月1日	入 会	退 会	2017年3月31日
甲種会員	法人会員	554	8	4	558
	団体会員	133	4	1	136
	個人会員	43	6	4	45
	特別会員	50	12	14	48
	合 計	780	30	23	787
乙種会員		535	4	14	525

▼ 複眼型国土構造実現

事業項目

(1) 複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化

目標・目指す成果

【目指すべき国土の構築】

- 目指すべき国土の構築に向けた意見発信等を通じて、政府の国土政策や成長戦略に、複眼型スーパー・メガリージョンの実現や東京一極集中の是正などの国会意見を反映させる。

【リニア中央新幹線全線同時開業・北陸新幹線早期全線開業】

- 国・事業者等への働きかけや関西での機運醸成などにより、リニア中央新幹線全線同時開業・北陸新幹線早期全線開業に向けた道筋をつける。

【高速道路ミッシングリンク解消】

- オール関西の体制で政府に働きかけを行うことにより、高速道路ミッシングリンクの早期解消に向けた道筋をつける。

【関西国際空港・阪神港などの利用促進】

- 国際物流の活性化に資する事業の普及支援や政府への働きかけ等により、関西の玄関口である関西国際空港・阪神港などの利用促進と機能強化を図る。

主な実施内容

【目指すべき国土の構築】

- 「スーパー・メガリージョンがもたらす企業行動等への影響と効果に関する調査結果」を発表（4月）。政府・与党に対し、スーパー・メガリージョン形成の効果として、新しい成長産業創出、生産性と働き方に関する変革などが期待されるため、早期に実現すべきであることを求めた。
- 文化庁・関西広域連合と連名で、共同宣言「文化の力で関西・日本を元気に」を発表（7月）。文化庁の京都への全面的移転を機に、関西が持つ優れた文化資源や地域資源を活かし、オール関西の体制で文化芸術立国を実現させることを宣言した。
- 中部経済連合会と共同で「強靱な国土構造の実現に向けた税制に関する提言」を発表（9月）。複眼型国土構造の実現に向け、地方拠点強化税制の対象地域に関西・中部圏を含めるよう求めた。
- リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会（11月名称変更）の主催により、シンポジウム「スーパー・メガリージョンがもたらす日本の新たな成長」を開催（3月）。関西・中部の有識者により両地域が果たすべき役割等について議論した。

【リニア中央新幹線全線同時開業・北陸新幹線早期全線開業】

- 与党・国土交通省に対し、リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会による要望活動を実施（5月）。リニア全線整備促進の成長戦略への反映、国による公的支援策の早期検討着手等を求めた。
- 与党・国土交通省等に対し、北陸新幹線建設促進同盟会による要望活動を実施（5、9、11月）。北陸や沿線府県と共同で、北陸新幹線の大阪までの早期開業を求めた。

【高速道路ミッシングリンク解消】

- 政府・与党・国土交通省等に対し、関西高速道路ネットワーク推進協議会による要望活動を実施（8、11月）。大阪湾岸道路西伸部の国直轄道路事業の予算確保と、淀川左岸線延伸部の2017年度新規事業着手などを求めた。

【関西国際空港・阪神港などの利用促進】

- 与党・法務省・国土交通省等に対し、関西国際空港全体構想促進協議会による要望活動を実施（9月）。急増するインバウンド旅客の受け入れ環境の整備・改善等を求めた。
- 国際物流戦略チーム主催による「関西総合物流活性化モデルPRセミナー」を開催（7月）。荷主企業や物流事業関係者に対し、海上定温混載輸送サービスなど、昨年度に認定した5件のモデルをPRした。

【目指すべき国土の構築】

- 政府によるスーパー・メガリージョン具体化検討は開始されなかったが、形成後の社会の姿や形成効果等について検討を深め、次年度からの具体化検討開始に向けて準備を進めることができた。
- 政府関係機関の関西移転については、文化庁の他、消費者庁消費者行政新未来創造オフィス、総務省統計局統計データ活用センター、工業所有権情報・研修館近畿統括拠点の関西への設置が決定し、東京一極集中の是正に向けて一歩を踏み出すことができた。
- 「強靱な国土構造の実現に向けた税制に関する提言」については、今年度中の制度見直しには至らなかったが、見直し期間とされている来年度に向けて中部経済連合会との共同提言という点で政府・与党から関心を得ることができた。

【リニア中央新幹線全線同時開業・北陸新幹線早期全線開業】

- リニアについては、政府の「経済財政運営と改革の基本方針2016」に、全線整備促進とそのための財政投融资の活用等が盛り込まれ、当会意見を反映させることができた。
- 11月には「鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律」が成立し、整備加速に向けて財政投融资の活用が可能となり、大阪・名古屋間の開業が最大で8年前倒しされることになった。
- 北陸新幹線については、3月に与党整備新幹線建設推進プロジェクトチームにより敦賀～大阪間のルートが正式に決定し、大きく進展した。

【高速道路ミッシングリンク解消】

- 大阪湾岸道路西伸部については、国直轄道路事業の予算確保の他、有料道路事業の導入などの資金スキームの整備が順調に進捗した。淀川左岸線延伸部については、2017年度事業化の運びとなった。

【関西国際空港・阪神港などの利用促進】

- 関西国際空港について、要望活動の結果、全国に先駆けて関空に個人識別情報取得機器（バイオカート）が優先導入される等、機能強化を図ることができた。
- 認定モデルの紹介を通じて、認定事業者と荷主企業のビジネスマッチングを図ることができた。



共同宣言「文化の力で関西・日本を元気に」発表



リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会 要望活動
※11月に「リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会」に名称変更



北陸新幹線建設促進同盟会 要望活動



関西高速道路ネットワーク推進協議会 要望活動

分権改革推進

事業項目

(2) 地方創生をリードする関西モデルの構築に向けた取り組み

目標・目指す成果

【地方創生・分権型道州制の実現】

- 関西広域連合の次期広域計画に対する意見発信や分権型道州制の議論開始に向けた働きかけを通じて、関西が地方創生・地方分権を先導する。
- 国家戦略特区である兵庫県養父市との連携を強化し、全国展開可能な関西発の「地方創生モデル」事例の具体化を図る。

【東北復興支援】

- 被災地ニーズに基づき、関西の強みを活かした産業面での支援を行うことで、東北地方の復興・発展に寄与する。

【スポーツ振興】

- 関西のスポーツ振興に向けた課題・方策を整理するとともに、関西が目指す方向性を産学官で共有し、次年度以降の活動本格化に向けた準備を完了する。

主な実施内容

【地方創生・分権型道州制の実現】

- 関西広域連合との意見交換会を継続的に実施（7、1月）。関西広域連合の次期広域計画や広域観光の推進等をテーマに意見交換を行った。次期広域計画策定については、観光振興や産業振興、広域インフラ整備等、様々な面での官民連携強化を求めた。



関西広域連合との意見交換会

- 養父市との継続的なコミュニケーションや、農業の工業化に関する企業ヒアリングの他、養父市長を講師として「農業改革・地方創生セミナー」を実施（12月）。国家戦略特区としての取り組みや成果、今後の展望をテーマとした意見交換や、会員企業へのPRを行った。



農業改革・地方創生セミナー

【東北復興支援】

- 組込みシステム産業振興機構と連携し、組込み産業の支援を目的に、「組込み適塾」(6～11月)、出張展示会(4、9月)、「組込み産業地域交流プラザ2016 in 九州」(12月)を開催。
- 被災地への企業進出に向け、「震災復興支援セミナー」を開催(7、2月)。震災後に東北に進出した企業による講演や、被災3県の企業誘致の取り組みとその補助政策の紹介等を行った。
- 復興段階における新たな課題や支援のニーズを調査し、関経連の復興支援活動へ展開するため、東北視察を実施(9月)。福島県知事や檜葉町長との意見交換や、福島県が復興の柱の一つに位置付ける医療機器産業の現状等の現地視察を行った。



東北視察

【スポーツ振興】

- 関西広域連合との意見交換会において、関西のスポーツ振興に向けた当会意見を発信(1月)。競技スポーツの振興、健康医療・観光産業とのシナジー発揮に向け、関西の産学官が一体となって取り組みを進めていくことの必要性を主張した。
- 第55回関西財界セミナーにおいて、関西のスポーツ振興をテーマとした分科会を設けて議論を実施(2月)。スポーツ産業を関西の新たな成長産業とするための方策を議論した。



関西財界セミナー分科会

【地方創生・分権型道州制の実現】

- 関西広域連合との意見交換会では、オール関西で解決すべき課題を共有し、官民一体で取り組みを推進していく方針を確認した。
- 次期広域計画では、「関係団体との連携・協働」が新たな柱となり、観光・産業振興や広域インフラ整備等、あらゆる面において官民連携が強調される等、当会意見が概ね反映された。
- 農業への企業参入に係る規制緩和が進捗し、養父市内でも企業の農地保有が進むなど、地方創生モデル構築に向けた土壌が整いつつある。

【東北復興支援】

- 出張展示会では、東北を含む多くの企業・団体の参加を得て、東北および関西等の組込みシステム開発企業が直接メーカーに技術提案するビジネス機会を提供することができた。
- 「震災復興支援セミナー」では、震災後に東北に進出した企業からそのきっかけや具体的なメリット・デメリットが紹介され、東北進出を検討する参加者に有益かつ具体的な情報を提供できた。
- 東北視察では、避難指示解除区域での研究開発拠点の整備などにより雇用の拡大が見込まれる一方、住民の帰町率が低迷し、必要な労働力が確保できないなど、被災地の至近の課題を把握することができた。

【スポーツ振興】

- 関西広域連合の次期広域計画において、スポーツ振興に関する記載が大幅に拡充されるなど、当会主張が反映された。
- 関西財界セミナー宣言に、ワールドマスタースゲームズ2021関西を契機として「生涯スポーツ先進地域」を目指すこと、関西のスポーツ関連産業の課題やビジョンを共有の上、オール関西で協議し、具体化していく組織を検討することなどが盛り込まれ、関西のスポーツ振興に向けた第一歩を踏み出すことができた。

▼エネルギー・環境戦略構築

事業項目

(3) 経済成長の根幹を担う電力の低廉かつ安定的な供給と現実的なエネルギーミックス、環境政策の推進

目標・目指す成果

【中長期エネルギー・環境政策の推進】

- 政府への意見発信・要望活動を通じて、現実的なエネルギーミックス、環境政策を実現する。

【エネルギー問題への理解促進】

- エネルギー政策に関するセミナーやシンポジウム等を通じて、若年層および消費地の理解促進を図る。

【企業の環境活動の実践や人材育成への支援】

- 関西の企業が保有する優れた環境・エネルギー技術の発信により、国際社会に貢献する。
- セミナー等を通じて、企業の自主的、継続的な環境対策や省エネ活動を促進する。

主な実施内容

【中長期エネルギー・環境政策の推進】

- 意見書「わが国の地球温暖化対策の推進に対する意見」を発表し、環境省・経済産業省に対し要望活動を実施(4月)。長期目標設定・国内排出量取引制度導入への反対、前提となるエネルギーミックスの確実な実現、次世代のエネルギー・環境政策を担う人材の育成等を求めた。
- 講演会「中長期的な温暖化対策の課題を考える」シリーズを、東京大学の有馬教授をモデレーターとして、アジア太平洋研究所との共催により、計3回にわたり実施した。
- 風力、太陽光、原子燃料サイクル施設等を見学する「青森・岩手視察会」を実施(8月)。

【エネルギー問題への理解促進】

- 関西大学社会安全学部と共催で、大学生や企業の若手従業員を対象に、シンポジウム「日本とエネルギーの未来を考える」を開催(6月)。パネルディスカッションには、福井県原子力発電所所在市町協議会の首長も参加し、エネルギー供給に貢献してきたことへの思いや、消費地に対する期待など、率直な議論が行われた。
- 次世代層が自主的にエネルギー問題を考える機会として、「エネルギーシステム・ワークショップ」を開催(3月)。
- 次世代層・女性層を対象とした、「関西電力(株)大飯原子力発電所視察会」を計2回開催(3月)。

【企業の環境活動の実践や人材育成への支援】

- 環境・エネルギー技術・製品事例集(ホームページ)やインダストリアルツアープランを更新。当会の海外ミッション等でPRした他、訪日団体や在日海外関係者等を対象にインダストリアルツアーを実施。

▼財政再建

事業項目

(4) 財政健全化と成長の両立に向けた中長期的な経済財政運営の実現

目標・目指す成果

- 財政健全化と経済成長の両立に向けた意見発信を通じて、経済財政政策に当会意見を反映させる。
- 地域経済の動向を定期的に把握し、意見発信の基礎データを整備するとともに、会員企業にとって有益な情報提供を行うことで会員サービスの充実を図る。

主な実施内容

- 意見書「消費税率の予定通りの引き上げを求める緊急要望」を発表(5月)。財政健全化と社会保障費の安定財源確保の観点から、予定通り2017年4月に消費税率を10%へ引き上げることを求めた。
- 意見書「名目GDP600兆円経済達成に向けて」を発表(10月)するとともに、財務省幹部と関西経済団体との意見交換会(10月)、自民党の予算・税制等に関する政策懇談会(11月)などで当会意見を発信。提言では関西の目標値をGRP100兆円と設定し、達成に向けた成長戦略と財政健全化への方向性等を提示した上で、必要な政策の実施を求めた。



「消費税率の予定通りの引き上げを求める緊急提言」発表

- 企業の省エネ促進支援を目的とし、適正冷房・暖房を呼びかけるポスターの配付、省エネセミナー開催等、環境啓発活動を実施。



「わが国の地球温暖化対策の推進に対する意見」要望活動



シンポジウム「日本とエネルギーの未来を考える」

- 金融政策のトップである日本銀行総裁との懇談会を実施（9月）。日本銀行総裁に対しては、国際協調による為替の安定やデフレ脱却に向けた適切な金融政策の舵取り等を求めた。
- 大阪商工会議所と共同での「経営・経済動向調査」の実施・公表（四半期ごとの定点観測）。



自民党予算・税制等に関する政策懇談会

評価

【中長期エネルギー・環境政策の推進】

- 閣議決定された「地球温暖化対策計画」では、約束草案の対策積み上げ議論になかった長期目標が盛り込まれ、今後、実現可能性や国民負担の検証などを求めていくことが課題となった。国内排出量取引制度については、計画に検討事項として盛り込まれたものの、「慎重に検討を行う」とされ、当会要望に対して一定の理解が得られたものとなった。エネルギー・環境政策を担う次世代層の育成は、環境省・経済産業省から評価され、今後の当会の活動に対し支援を得ていくことができた。

【エネルギー問題への理解促進】

- 関西大学のシンポジウムには520名（社会人350名、学生170名）が参加。次世代を担う若年層や消費地の住民に対し、科学技術に立脚し、経済・環境・安全等の多角的な視点からエネルギー問題に対する理解を促すことができた。
- 次世代層や女性層に対して、ワークショップや視察会を通じて、エネルギー問題を自主的に考える機会を提供することができた。

【企業の環境活動の実践や人材育成への支援】

- 国内外要人から関西の強みである環境・省エネ技術等に対し、高い関心と期待が寄せられた。
- 省エネセミナー等を通じて、会員企業には、省エネの重要性や国の助成制度に対する理解、省エネ診断等を活用した具体的な取り組み方の検討の促進に寄与できた。

評価

- 消費税率10%への引き上げは、2019年10月まで再延期となったが、経済状況を踏まえた政府の苦渋の決断と受け止めざるを得ないと思う。
- 提言「名目GDP600兆円経済達成に向けて」は、関西の成長戦略を示しながら、必要な政策等を要望する新たなタイプの提言として、マスコミにも大きく取り上げられ、政府・与党に対して独自のアピールができた。
- 日本銀行総裁からは、金融仲介機能の持続可能性に配慮しつつ、2%の物価安定目標を達成し安定的に実現するまで金融緩和を継続するなどの方針が示された。今後も、マイナス金利などの金融政策が企業活動にどのような影響を与えるのかを引き続き注視していく。
- さまざまな角度から関西経済の現状や課題を分析し、日本銀行や財務省、会員企業への適時適切な情報提供ができた。

企業法制

事業項目

(5) 競争力・企業存立基盤の強化に資する法制度・会計制度等への対応

目標・目指す成果

- コーポレートガバナンスに関する調査・啓発・提言等を通じて、会員企業の持続的な企業価値の向上に貢献する。
- 会員企業に対し、企業関連法制に関する情報提供を行うことで、会員サービスの充実を図るとともに、企業関連法制に係る会員企業の実務対応を促進する。

主な実施内容

- 意見書「わが国企業の持続的な企業価値向上とコーポレートガバナンス整備のあり方に関する提言」を発表（5月）。長期的視点に基づき、全てのステークホルダーとの関係を重視した優れた日本的経営の強みを活かしたコーポレートガバナンス改革が必要との観点から、形より実質を重視した企業による自主的なガバナンス改革の重要性を訴え、政府に対しては企業と中長期保有株主との対話促進に向け、企業情報開示制度の見直し等の制度改善を求めた。
- コーポレートガバナンスに関するシンポジウムを開催（1月）。持続的な企業価値向上に資するコーポレートガバナ



コーポレートガバナンスに関するシンポジウム

労働政策

事業項目

(6) 女性の活躍推進など多様な働き方を支える雇用システムの構築支援

目標・目指す成果

- 【女性活躍推進】
- 女性の活躍推進や多様な働き方を支える雇用システム構築に向けた労使連携による取り組みの推進により、関西におけるダイバーシティ推進の機運醸成を図る。

【労働政策】

- 日本経団連、連合大阪はじめ関係各方面との連携を強化し、雇用労働政策の諸課題への機動的な対応を行う。
- 雇用労働関連法制に関する情報提供、情報発信を通じて、会員企業の人事労務管理に関する実務対応を支援し、会員サービスの充実を図る。

主な実施内容

【女性活躍推進】

- 報告書「女性の活躍推進に資する雇用システムの課題と対応策」を発表（7月）。女性活躍推進は、制度充実と意識改革を取り組みの車の両輪とすることが必要だとした上で、企業の取り組み事例を紹介した。
- 女性活躍推進に向け、男性管理職対象の意識改革セミナー（6、9月）や女性のしごと力育成プログラム（第1期：5～8月、第2期：10～11月）、明日のビジネスを担う女性交流会などを開催。
- 在大阪・神戸米国総領事館との共催により、関西企業の中堅リーダーを対象に、第3回「女性のエンパワメントのための米



男性管理職意識改革セミナー



女性のしごと力育成プログラム

スのあり方について議論を深めた。

- 意見書「独占禁止法の審査手続および課徴金制度に関する意見」を発表(10月)。企業の防御権をはじめとする適正手続の確保を求めるとともに、裁量型課徴金制度の導入への反対意見を表明した。
- 講演会「規制改革へ向けた取り組み」(7月)、「独占禁止法研究会の検討状況と今後の方向性について」(10月)、「コーポレートガバナンス改革時代のROE戦略」(12月)、「日本経済と競争政策」(1月)などを開催。会員企業に対し、企業関連法制等について情報提供を行った。



講演会「日本経済と競争政策」

評価

- 政府のコーポレートガバナンス改革の課題認識において、「形式」よりも「実質」、中長期的な視点からの企業価値の評価が重要視されるようになり、意見書で主張した当会の考え方と適合することが明確になってきた。また、企業役員・機関投資家がパネリストとなったシンポジウムでの議論を通じて、当会の考え方が共有され、会員企業やマスコミ関係者にも広くアピールできた。
- 独占禁止法については、経団連とも連携し、公正取引委員会の「独占禁止法研究会」における検討に意見を表明し、当初懸念されたEU型のような裁量型課徴金制度導入がなくなり、企業の調査協力を促す課徴金減免制度の見直し、適正手続の運用面での配慮などが最終報告書に盛り込まれた。
- 独占禁止法その他企業法制、コーポレートガバナンス、規制改革等、会員企業の関心が高い事項について、有効な情報提供を行うことができた。

評価

【女性活躍推進】

- 報告書「女性の活躍推進に資する雇用システムの課題と対応策」では、取り組みを強化しようとする会員企業の“ロールモデル”となるよう、女性活躍推進の取り組みの実態を踏まえた雇用システム上の課題と対応策を事例とともに整理できた。
- 意識改革セミナーや育成プログラムは参加者から好評であり、男性の意識改革、女性のしごと力向上の契機を提供することができた。
- 米国派遣プログラムでは、女性の活躍推進に対する企業の関心も高く、研修生派遣企業から好評を得た。参加者も大いに刺激を受けており、研修生派遣企業幹部を交えた報告会では、研修での学びを踏まえた大胆な自社への提案や少し高めな目標やアクションを自ら宣言するなど、関西におけるダイバーシティ推進を図ることができた。

【労働政策】

- 意見書「実効性ある働き方改革の実現に向けての提言」では、官民双方がそれぞれの役割を發揮するべきだとして、会員企業とともに経済界としての取り組みを強化することを宣言した。その上で、政府には一律の規制強化ではなく、企業の自主的な取り組みを支える総合的な施策を求め、働き方改革を真に実効性あるものとするための方向性を示すことができた。
- 実効性ある働き方改革の推進に向けた当会の考え方について、関係機関の理解を得ることができた。
- 会員企業に対し、労働関係法制など人事労務担当者の関心が高いと思われるテーマについてタイムリーな情報提供ができた。

国派遣プログラム」を実施(5～10月)。プログラムには男性も参加し、女性活躍推進に向けた課題を議論・共有。研修報告会では、女性リーダーを増やすためには、「本気で、会社・上司・本人がComfortZone(心地よい空間)から踏み出さなければならない」とするまとめが発表された。

【労働政策】

- 意見書「実効性ある働き方改革の実現に向けての提言」を発表し、政府・与党に建議(2月)。同一労働同一賃金ガイドライン案に関しては、労使間で検証・協議を尽くすための十分な期間の確保などを、時間外労働の上限規制導入にあたっては、業態の特性や業務の繁忙期、突発事項等に対応できる柔軟性の確保などを求めた。
- 連合大阪との定期協議の場である「大阪労使会議」(11月、2月)を開催。政府が進める働き方改革関連施策や2017年の春季生活闘争などについて意見交換を行った。
- 外部有識者などを招いた「労働情報講演会」を7回開催。また、機関誌「労働情報月報」の発行などを通じ、労働関連法制の動向などを会員に情報提供した。



「実効性ある働き方改革の実現に向けての提言」要望活動

▼イノベーション促進

事業項目

(7)健康・医療イノベーション創出による健康・医療産業発展および健康社会の実現

目標・目指す成果

【「生き活き関西ビジョン」実現に向けたアクション】

- 「生き活き関西“健康・医療”先進地域ビジョン(生き活き関西ビジョン)」に定めるアクションの実行や、「関西健康・医療創生会議」への参画を通じて、関西における健康・医療産業発展および健康社会の実現に寄与する。

【国際戦略総合特区、国家戦略特区の活用】

- 国際戦略総合特区、国家戦略特区を活用したプロジェクトの支援を行うと同時に、更なる規制緩和・インセンティブの獲得を目指す。

【「健康科学ビジネス推進機構」の活動推進】

- 「健康科学ビジネス推進機構」の活動推進を通じて、産学官連携により健康科学イノベーションを促進する。

主な実施内容

【「生き活き関西ビジョン」実現に向けたアクション】

- ビッグデータの利活用促進について、有識者による講演・意見交換会を開催(6月)。企業が保有する検診データ等を活用したモデル事業の実施に向けて、国の事業に提案を行った。
- PR活動について、G7神戸保健大臣会合に合わせて開催された「ひょうごKOBEMED健康フェア」(9月)や「inochi未来フォーラム」(10月)、「メディカル・ジャパン2017大阪」(2月)にブースを出展。当会の取り組み等について発信した。
- 「関西健康・医療創生会議」について、経済界側の窓口として会の運営等に参画。全体会議(2月)の開催や、医療情報、AI、IoT等に関するシンポジウムを開催(5月、3月)した他、分科会活動を支援した。
- 中之島4丁目再生医療国際拠点化構想の具体化プロセスに参画した。

【国際戦略総合特区、国家戦略特区の活用】

- 関西イノベーション国際戦略総合特区では、関西広域連合と共同で事務局を運営。今後5年間の新たな計画書を策定した。51プロジェクト92案件(グリーン分野含む)の事業が認定(第18回計画認定時点)。また、国家戦略特区では、国の提案募集に対して、昨年度の提案に加え4項目を追加、計11項目の意見を提出した(7月)。

【「健康科学ビジネス推進機構」の活動推進】

- エビデンスに基づく健康関連産業の振興をめざし、健康科学ビジネス推進機構の活動に参画。先進的な健康関連の製品や研究開発等の取り組みを「健康科学ビジネスベストセレクションズ」として選出した。

▼都市魅力創造

事業項目

(8)人・企業を呼び込む魅力あるまちづくり

目標・目指す成果

- うめきた2期区域について、中核機能の検討などを通じて、先進的産業を生み出し成長を牽引する、イノベーション的な産業集積拠点に向けたまちづくりを推進する。

主な実施内容

- うめきた中核機能推進会議に参画。第8回大阪駅地域周辺部会(4月)において、2期区域まちづくりのテーマをライフデザインイノベーションとすることを決定。
- 第9回大阪駅周辺地域部会(1月)において、まちづくりに先行して実施するPR活動やプロジェクトの推進主体となる「みどりイノベーションの融合拠点形成推進協議会(仮称)」の設立を合意。
- 中之島4丁目開発検討については、中之島アゴラ構想推進協議会および中之島4丁目再生医療国際拠点検討協議会に参画。両協議会において、国や自治体、アカデミアのコミットのもとで、産学官がサステイナブルに連携可能な場づくりの必要性等について、当会意見を表明した。

【「生き活き関西ビジョン」実現に向けたアクション】

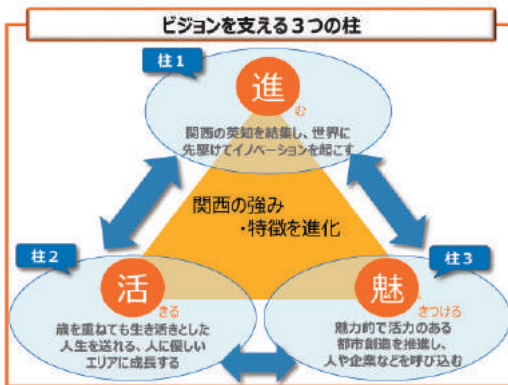
- 「生き活き関西ビジョン」に定めるアクションを着実に実行するとともに、産学官の連携が必要な課題は「関西健康・医療創生会議」を活用して解決に向けた検討を深めることができた。
- ビッグデータの利活用促進については、18社・団体が参画するWGIにおいて、国の事業への提案を行うなど、試行モデルを策定した。一方、そのモデル事業実施に向けては、財政確保等が課題。
- PR活動については、様々なイベントにおいてブースを出展することで、医療関係者、大学及び自治体の関係者や市民等幅広い層に対して当会の取り組みや関西の強み等の理解促進を図ることができた。
- 中之島4丁目再生医療国際拠点化構想に対しては、検討主体である協議会に参画するとともに、再生医療関連企業・団体からなる“アドバイザースタッフ会議”を設置し、専門的見地からの意見聴取・発信により構想の基本方針策定に貢献した。

【国際戦略総合特区、国家戦略特区の活用】

- 関西イノベーション国際戦略総合特区では、新たな計画書を策定し、承認された。また、既存事業のフォローアップの実施等を図り、国から高い評価を得た。また、国家戦略特区については、会員企業の声をとりまとめ、国に対する規制緩和要望に繋げることができた。

【「健康科学ビジネス推進機構」の活動推進】

- 第3回健康科学ビジネス創造フォーラムを開催して、健康科学ビジネスベストセレクションズに選出した18企業・団体のプレゼン発表・表彰を行い、多数の参加者にPRすることで、受賞者への取材オファーやマッチング依頼などの成果があった。また、「日本財団SIB導入支援事業」として採択された当機構の提案事業について、府下の自治体と調整を行ない、和泉市、高石市と大腸ガン検診による予防医療事業の実証実験を推進できた。



生き活き関西へ“健康・医療”先進地域ビジョンを支える3つの柱



関西健康・医療創生会議



シンポジウム「医療と健康に貢献する人工知能」

- うめきた2期区域のまちづくりのテーマや「みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会(仮称)」の設立を合意し、ビジョンの明確化とまちづくりに先行した取り組みの推進体制を確立することができた。
- 中之島4丁目開発については、両協議会における基本方針に当会意見を概ね反映することができた。



大阪駅周辺地域部会

▼ものづくり産業振興

事業項目

(9) 関西の強みを活かしたものづくり産業のイノベーション拠点の形成

目標・目指す成果

- 技術シーズの橋渡し機能強化やその実現に向けた国への働きかけを通じて、オープンイノベーションを促進するための研究・技術開発環境を整備する。
- IoT、ICT、AIなどの最先端技術の動向に関する情報提供やビジネスマッチングの場の提供等を通じて、ものづくり産業のイノベーション創出を支援する。
- 人材育成プログラムの実施や国への働きかけなどを通じて、産業力の更なる強化に資する基盤技術の維持・継承に寄与する。

主な実施内容

- 「関西支援機関ネットワーク」を構築(7月)。産業技術総合研究所(産総研)や新産業創造研究機構(NIRO)等の参画を得て、各機関がそれぞれの得意分野を活かし、研究・開発、マーケティング(入口)から事業化(出口)まで一環した支援を行う体制を整備するとともに、航空機産業や環境・エネルギー(水素等)などの次世代成長産業育成の取り組みを開始した。
- IoT・AI・ビッグデータ等最先端技術に関する講演会(4月、8月)や、企業への視察会(12月)を主催し、会員企業に対し、国内外の動向や国の施策、トップランナー企業の状況などについて情報提供、意見交換を行った。
- IoTワークショップコンテスト「WINK2016」を組み込みシステム産業振興機構とともに開催(10月)。産学官連携によるビジネスマッチングの機会創出や、新サービスの事業化までをフォローするロールモデルを確立した。
- 会員企業と大阪ベイエリア金属系新素材コンソーシアムに参画している大学教授らと共同で、「実践的プログラム『金属・材料工学』」を実施した(10～11月)。



関西支援機関ネットワーク・コーディネーター意見交換会

事業項目

(10) 新たなステージプランに基づくけいはんな学研都市の拠点機能強化

目標・目指す成果

- けいはんなの役割である「世界の未来への貢献」、「知と文化の創造」の実現に向けて、「新たな都市創造プラン」を着実に進めるため、推進体制を確立する。
- 企業ニーズに基づく新事業創出活動の推進等を通じて、けいはんな発のイノベーション創出を加速する。

主な実施内容

- 「けいはんな学研都市新たな都市創造会議」を創設(4月)。昨年度に策定した「新たな都市創造プラン」に基づき、けいはんな発展に向け、様々な分野・機関の多様な取り組みが相乗効果を生み出す運営体制を整備した。
- 「けいはんなイノベーション推進会議」を創設(10月)。けいはんな学研都市のイノベーションを推進・加速し、都市の活性化を図ることを目的として、産業支援団体等20団体の連絡体制を整備した。
- 関西文化学術研究都市推進機構が設立した「RDMM (Research & Development for Monodzukuri through Marketing) 支援センター」の活動支援を通じ、企業ニーズに基づく新事業創出活動を推進するワンストップ窓口を整備した。
- 推進機構が推進する「i-Brain × ICT『超快適』スマート社会の創出」事業が、文部科学省と科学技術振興機構の「リサーチコンプレックス推進プログラム」に本採択(9月)。

評価

- 「関西支援機関ネットワーク」の構築により、府県域の枠を超えて関西全体が協業し、オープンイノベーションを行う「ネットワーク型コラボレーション」の実現に向けた支援体制を確立することができた。
- IoT、AI、ビッグデータ等最先端技術については、会員企業からの関心も高く、情報提供・意見交換の場の提供および、実際に新サービスを創出するイベントの実施や事業化までの支援体制を確立したことは、企業ニーズに即した活動である。
- 「実践的プログラム『金属・材料工学』」は、関西の産業特性に合致し、かつ基礎技術を体系的に習得できる教育プログラムが稀であることを背景に、基盤技術の維持・継承に資するものとして受講者、会員企業から好評を得ている。



IoTワークショップコンテスト「WINK2016」



ものづくり人材の育成・再教育に資する実践的プログラム「金属・材料工学」

評価

- 「けいはんな学研都市新たな都市創造会議」、「けいはんなイノベーション推進会議」、「RDMM支援センター」の設置により、「新たな都市創造プラン」の推進体制およびイノベーション創出の加速化に向けた環境を整備することができた。
- リサーチコンプレックス事業に採択されたことにより、けいはんな学研都市がイノベーション拠点として国から認められた。



けいはんなリサーチコンプレックス 概要図

▼インバウンド推進

事業項目

(11) 関西広域観光戦略の推進による “はなやか関西”ブランドの確立

目標・目指す成果

【KANSAI国際観光指針の策定】

- 関西における中期的な観光振興の方向性、戦略を明確にする。

【関西観光本部の設立】

- 2016年3月に設立した関西国際観光推進本部の体制を強化する。

【関西への誘客のための情報発信】

- 海外でのプロモーションなどを通じて関西の魅力を広く発信することで、関西を訪問する外国人旅行者の更なる増加を図る。

【魅力的な関西観光圏の整備促進】

- 関西の魅力的な観光資源を有機的に結合した観光ルートの整備や、交通利便性の改善などにより、外国人観光客の受け入れ環境の整備を図る。

【ワールドマスタースゲームズ2021関西(WMG2021 関西)等の国際イベントの推進】

- 東京オリンピック・パラリンピック、WMG2021関西等の国際イベントを推進するとともに、イベントを通じて関西の魅力を発信し、更なるインバウンド拡大につなげる。

【文化庁移転への協力】

- 文化庁京都移転の早期実現。

【IR誘致に向けた検討】

- 夢洲へのIR誘致に向けた検討の推進。

主な実施内容

【KANSAI国際観光指針の策定】

- 関西国際観光推進本部において、「KANSAI国際観光指針」を策定(9月)。2018年までの概ね3年間の訪日外国人誘客方策を示すとともに、2020年の関西への訪日外国人訪問率45%、訪日外国人旅行者数1,800万人等、新たな数値目標を設定した。

【関西観光本部の設立】

- 2017年4月に関西国際観光推進本部と事務局を担う関西地域振興財団を統合し、「一般財団法人 関西観光本部」としてスタート。広域連携DMOとして、関西広域での観光客の誘客を推進していく。

【関西への誘客のための情報発信】

- 海外旅行博への参画やfamトリップの実施の他、事業者や自治体向けのセミナーや見学会を開催。はなやか関西ブランドの浸透を図るとともに、関西への誘客プロモーションを行った。

【魅力的な関西観光圏の整備促進】

- 関西広域連合、関西地域振興財団とともに策定した関西の広域観光周遊ルート「美の伝説(THE FLOWER OF JAPAN, KANSAI)」の商品化に向け、2つのモデルコースを策定。
- 関西の9つの主要鉄道会社や関西エアポートなどの協力を得て、外国人向け共通乗車券「KANSAI ONE PASS」を創設し、実証実験として販売開始(4月)。「ICOCA」利用可能エリアの鉄道・バスを1枚のカードで利用可能にするともに、ショッピング施設や観光スポットにおいて使える優待特典を付加し、訪日外国人旅行者の利便性向上を図った。
- 「KANSAI Free Wi-Fi (Official)」(アプリ)の運用を開始(10月)。これにより、関西の民間企業や自治体等が整備している約2.4万の無料アクセスポイントにボタン一つで簡単に接続し、無料でインターネット環境を利用でき、府県域や事業者を超えても再認証の必要がなくWi-Fiを利用できる環境(認証

無料
Wi-Fi接続も
エリア検索も

手軽
手軽ワンタップで
簡単接続

**24,000[※]
SPOT**
優良エリアを
カバー

**関西エリアの
フリーWi-Fiスポットが
簡単接続!**

**関西広域の観光
情報が満載!**

**ワンタッチで
Wi-Fi接続!**

KANSAI Free Wi-Fi (Official)

KANSAI Free Wi-Fi (Official)

環境)を整備した(全国初)。

【WMG2021関西等の国際イベントの推進】

- 第2回関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会総会を開催(10月)。組織委員会メンバーや協賛企業など約400名が参加。競技種目・開催地(12府県市32競技55種目)を発表するとともに、大会PRを実施した。
- 2017年4月に開催されるオークランド大会に関西から訪問団を送るべく準備を進めた。

【文化庁移転への協力】

- 文化庁移転決定に伴い、文化庁、関西広域連合、京都府・市、関西連で共同宣言を発表(7月)。2017年4月に発足する「地域文化創生本部」への協力などオール関西で文化庁との連携を進めた。

【IR誘致に向けた検討】

- 大阪市の「夢洲まちづくり構想検討会」に参画し、「夢洲まちづくり構想案」を取りまとめ(2月)。IRを核とするMICE拠点を形成する旨が盛り込まれた。



KANSAI ONE PASS

©Tezuka Productions



関西ワールドマスタースゲームズ2021組織委員会総会

【KANSAI国際観光指針の策定】

- 「KANSAI国際観光指針」の策定により、関西における中期的な観光振興の方向性や戦略、目標を明確化することができた。

【関西観光本部の設立】

- 関西広域でのインバウンド事業の強化に向けて、新たな推進体制を構築することができた。

【関西への誘客のための情報発信】

- 海外旅行博等を活用したブランディング、プロモーションなどを通じて、関西を訪問する外国人旅行者の更なる増加に寄与することができた。
- 2016年の関西への訪日外国人訪問率は42.6%、関西への訪日外国人旅行者数は約1,024万人となり、いずれも過去最高を更新した。

【魅力的な関西観光圏の整備促進】

- 「美の伝説」のモデルルート策定や「KANSAI ONE PASS」の創設、「KANSAI Free Wi-Fi(Official)」の運用開始などにより、外国人観光客にとって魅力的かつ利便性の高い受け入れ環境を整備することができた。
- 「KANSAI ONE PASS」は2月末までに約5万枚を販売しており、当初販売予定の3万枚を大きく上回った。また、利用者に対する満足度アンケート結果では、「大変満足」「満足」の合計が9割を占めており、訪日外国人旅行者に高く評価されている。

【WMG2021関西等の国際イベントの推進】

- WMG2021関西開催に向けた機運醸成を図るとともに、競技種目・開催地等、大会実施に向けた具体的な内容を確定することができた。

【文化庁移転への協力】

- 「地域文化創生本部」への人材派遣にも協力。文化庁および新組織との協力体制を強化することができた。

【IR誘致に向けた検討】

- IR誘致に向け、まずは夢洲の将来のまちづくりの構想に、IRを位置付けることができた。

▼アジアでのビジネス機会創出

事業項目

(12) アジアの諸課題解決への貢献、親関西人材の拡大を通じたビジネス機会創出

目標・目指す成果

【中期アクションプランの策定】

- アジアの諸課題解決への貢献、親関西人材の拡大を通じたビジネス機会の創出に向け、中期的な当会の活動の方向性を示すアクションプランを策定する。

【関西有望分野のアジアビジネス展開支援】

- アジア各国のニーズ把握・関西有望分野の発信により、企業のアジアでのビジネス展開を支援する。

【アジアの将来を担う人材の育成】

- 人材育成プログラムを通じ、アジアと関西とのパイプ役となる「親関西人材」の育成・拡大を図る。

【留学生の就業支援】

- グローバル人材活用運営協議会の活動を通じ、留学生と企業の相互理解促進を図り、関西の中堅・中小企業への留学生の就業・定着を支援する。

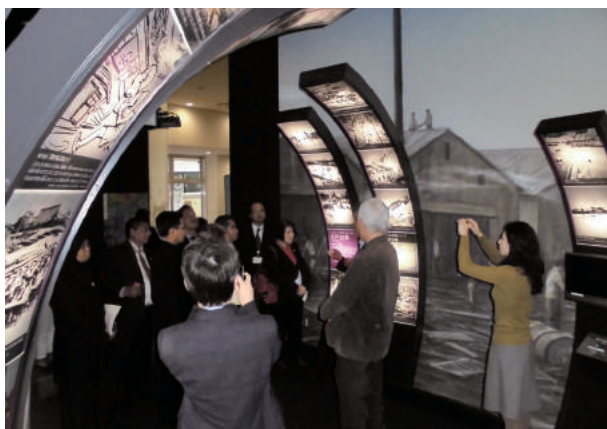
主な実施内容

【中期アクションプランの策定】

- 各国の状況、会員企業の関心等を踏まえ、交流の重点国・地域、分野を選定し、中期アクションプランを策定(7月)。中国、ASEAN等を重点国・地域に設定し、重点分野としては、裾野産業振興、環境問題への対応、防災対応、観光交流等を選定した上で、各国のニーズ・課題に対応した具体的事業を示した。

【関西有望分野のアジアビジネス展開支援】

- アジア各国要人との表敬・懇談の場や関連連インターナショナル・クラブ(KIC)を活用し、関西ブランドの発信や、関西が強みを有する環境・防災などの分野について、プロモーションを実施。また、関連技術や施設を視察するインダストリアルツアーを7件実施した。



インダストリアルツアー

【アジアの将来を担う人材の育成】

- 1980年から毎年開催してきたアセアン経営研修について、今年度は研修協力機関の幹部を初めて招聘し、「関西アジアフォーラム」として開催(11月)。各国が抱える課題への対応に資するためのアセアン経営研修のあり方等について議論を行った。



関西アジアフォーラム

- 昨年度のインドネシア訪問団での当会提案フォローアップ事業として、「防災分野における行政官招聘プログラム」(2月)、「溶接・ロボット管理者研修」(2月)を開催。
- 「親関西人材ネットワーク連絡会」を設置(6月)。「親関西人材」の育成について、関西の関係機関が活動状況や課題を共有するとともに、連携方策を検討し、実行した。

【中期アクションプランの策定】

- アクションプランの策定にあたっては、事前にアジア7カ国を訪問し、現地関係機関やアセアン経営研修修了生との意見交換を実施することで、各国のニーズをアクションプランに反映することができた。

【関西有望分野のアジアビジネス展開支援】

- 各種表敬・懇談を通じて相手国ニーズを把握するとともに、関西有望分野に対する関心を喚起することができた。
- インダストリアルツアーを通じて、環境・防災等の分野に関する技術・経験・ノウハウ等を実際に体感いただくことで、関西企業の強みを強く印象付けることができた。

【アジアの将来を担う人材の育成】

- 「関西アジアフォーラム」では、参加者からアセアン経営研修の継続実施への期待と併せ、関経連訪問団派遣時の親関西人材ネットワーク交流会開催により、研修を契機とする関西・日本とのビジネス交流拡大を図るべき、といった提案がなされる等、活発な意見交換が行われた。
- 「防災分野における行政官招聘プログラム」では、関西の防災対策技術・ノウハウの現地展開に向けたアピールを行うことができた。
- 「溶接・ロボット管理者研修」では、裾野産業を支える現地人材育成、関西企業のビジネス拡大に向けた環境整備に貢献することができた。
- 「親関西人材ネットワーク連絡会」の設置、「親関西人材ネットワーク交流会」の開催等により、「親関西人材」のネットワークの拡大に向けたプラットフォームを構築することができた。

【留学生の就業支援】

- グローバル人材活用運営協議会の活動を通じて、留学生と企業双方に対する理解促進やマッチングの場の提供に加え、就職後の定着のための交流会を開催するなど、一貫した留学生就業・定着支援を行うことができた。
- 近畿経済産業局との連携により、1年を通して、企業と留学生の交流会、マッチングイベントを継続的に実施することができた。経済産業省貿易経済協力局、日経HR、(一社)留学生支援ネットワーク、留学生教育学会等、新たな関係団体とともにセミナー等を開催し、機運醸成に貢献した。



溶接・ロボット管理者研修

- ベトナムにおいて、「親関西人材ネットワーク交流会」を開催(9月)。アセアン経営研修修了生や現地関係機関、現地に進出している関西企業等を招き、交流を行った。



親関西人材ネットワーク交流会

- 昨年度に引き続き、ミャンマーで「関経連MJCビジネスプランコンテスト」を開催(8月)。起業家の育成支援を行った。

【留学生の就業支援】

- 「中堅・中小企業等の海外展開における高度外国人材の活用」に係るワークショップ(7、11月)、「グローバル人材活用セミナー」(8月)、「中堅・中小企業見学会」(8～9月)、「外国人留学生就職面接会2016」(11月)、「企業と留学生の交流会」(4、12月)、「留学生とOB・OGの交流会」(12、2月)などを実施。就職面接会には企業39社、留学生391名が参加し、44名が内定した。
- 企業に就職した留学生の定着支援の取り組みとして、元留学生国際社員のネットワーク構築のための交流会「サロン・デ・ゼクスパット」を定期開催(計10回)。



外国人留学生就職面接会2016

▼経済連携推進

事業項目

(13) グローバルな競争条件を確保する経済連携の推進

目標・目指す成果

- 政府・与党幹部や外国政府・経済界要人への意見表明により、環太平洋パートナーシップ(TPP)、東アジア地域包括的経済連携(RCEP)などの経済連携を推進する。
- 経済連携協定(EPA)や自由貿易協定(FTA)に関する情報発信により、会員企業のグローバル展開を支援する。

主な実施内容

- 「TPP協定の早期発効を求める緊急要望」を発表(9月)。TPP協定の承認案や関連法案について、国民の理解を得ながら、米国をはじめ他の参加国に率先して、速やかに承認、成立させることを求めた。



APEC/ABAC2016大阪報告会

▼ネットワーク強化

事業項目

(14) 海外訪問団の派遣・受け入れ等を通じた国際交流の強化

目標・目指す成果

【訪問団派遣によるビジネス交流強化】

- 世界各国への訪問団派遣により、長期的観点に立った外国政府・機関・経済界との関係強化を図り、関西企業のビジネス機会創出に繋げる。

【関西有望分野の効果的なプロモーション】

- 外国要人との懇談機会や関経連インターナショナル・クラブ(KIC)を活用した関西有望分野の効果的なプロモーションにより、関西企業のビジネス機会創出に繋げる。

主な実施内容

【訪問団派遣によるビジネス交流強化】

- 関経連訪中団を派遣(7月)。2016年度に引き続き第2回「日中企業家交流会」を開催し、日中の企業経営者同士で「環境分野のビジネス展開」や「日中協力による観光産業活性化」について意見交換を行った。
- 関経連ベトナム・香港使節団を派遣(9月)。国家指導者・経済界要人等との懇談により、現地の経済状況やビジネス環境整備状況の把握等を行った。ベトナムでは、政府機関との第1回対話会を開催した他、環境分野の行政官招聘プログラム実施、ものづくり人材育成への協力を提案した。



第2回日中企業家交流会

評価

- ミンASEAN事務総長を迎えてのASEAN経済共同体フォーラム(6月)等、外国政府・経済界要人との表敬・懇談の機会において、経済連携に対する当会意見を表明するとともに、相手国のスタンスを確認した。
- 「APEC/ABAC2016大阪報告会」を開催(1月)。「FTAAP実現に関連する課題」などが論点となった2016年の活動結果と今後の課題について、会員企業に対し情報発信を行った。
- 「BREXIT(英国のEU離脱)の影響と欧州の動向」に関する意見交換会を開催(2月)。

- 貿易・投資の拡大やアジア太平洋地域の安定などの観点から、当会がかねてより早期合意を求めてきたTPP協定について、12月に関連法案が成立した。しかし、TPP協定発効の前提条件となる米国の批准については、大変厳しい状況となった。
- BREXITをはじめとする国際ビジネス情勢の変化や会員企業のビジネス機会拡大に寄与するタイムリーな情報提供ができた。

評価

- 関経連米国訪問団を派遣(11月)。在サンフランシスコ日本国総領事館を訪問し、大統領選後の経済政策や現地事情の把握を行った他、先端イノベーション拠点であるシリコンバレーの視察を実施した。

【訪問団派遣によるビジネス交流強化】

- 日中企業家交流会は中国側の関心も高く、活発な意見交換が行われた。中国側からは環境分野における日中の民間企業の協業に期待が示された他、多様な観光商品開発等に注力し、日中双方の更なる観光産業の発展を促していくとの認識を共有した。
- 各国への訪問団派遣では、関西が強みを有する環境・防災、ものづくりなどの分野における人材育成や技術協力の強化に高い関心が示された。また、ベトナムでは、当会提案について賛意が示された他、チャン・ダイ・クアン国家主席との懇談において、「日本からの投資拡大に向け、企業の声に耳を傾け、投資環境の改善に取り組む」との力強いメッセージが示された。



チャン・ダイ・クアン国家主席との懇談



シリコンバレー視察

事業項目

関経連創立70周年記念事業、関西財界セミナーの企画・運営

◆関西財界セミナーとは

関西財界セミナーは、関西の企業経営者が年に一度、一堂に会し、国、地域、企業経営のあり方を議論する伝統あるセミナー。

1963年の第1回以来、毎年2月に開催されており、2003年の第41回セミナーからは関西経済同友会と関西経済連合会の共催となっている。

主な実施内容

【関経連創立70周年記念事業】

- 関経連創立70周年記念式典・パーティを開催(10月)。式典では、森会長による挨拶のあと、各界から祝意を頂戴するとともに、長年の功労者を表彰した。
また、大阪フィルハーモニー交響楽団による演奏で幕を開けたパーティは、終始和やかな雰囲気に包まれた。



関経連創立70周年記念式典

事業項目

地域サポーター制度に基づく関西2府8県の地域の実情や要望事項の把握、当会事業との関係強化

◆地域サポーター制度とは

地域サポーター制度は、関西2府8県の地域の実情や要望事項の把握、当会事業との関係強化を図ることを目的に創設。

14名の各副会長が10府県それぞれを担当し、自治体、経済団体、地域企業との交流を図りながら、各地域のニーズに応じた活動を展開している。

主な実施内容

【和歌山県】

- 総務省統計局統計データ利活用センターの和歌山への設置を見据え、和歌山県と共催で統計データ利活用シンポジウムを開催(7月)。
松下副会長が開会挨拶を行った。



統計データ利活用シンポジウム

地域	担当副会長
福井県	大坪副会長
三重県	松本副会長
滋賀県	沖原副会長
京都府	柏原副会長
大阪府	寺田副会長
兵庫県	角副会長、佐藤副会長
奈良県	山口副会長、牧野副会長
和歌山県	松下副会長、坂元副会長
徳島県	岡本副会長、大竹副会長
鳥取県	井上副会長

- 関経連創立70周年記念事業として、「はなやか関西セクション2016」を実施。外国人旅行者におすすめしたい関西10府県の地域の特産品を選定し、式典で発表。国内外に広く発信した。

【第55回 関西財界セミナー】

- 国立京都国際会館において、「第55回関西財界セミナー」を開催(2月)。メインテーマに「温故創新～総力でつくる未来～」を掲げ、641名が参加。安全保障、グローバルビジネスの展望、分配と成長、東京一極集中是正、スポーツ産業振興、企業経営のあり方などについて、活発な議論が展開され、議論結果を「関西財界セミナー宣言」として発表した。
また、「関西財界セミナー賞2017」の贈呈式を行うとともに、能楽師観世流シテ方の林宗一郎氏が、能「船弁慶」の実演を含む特別講演を行った。



はなやか関西セクション(【兵庫】ルーツショール)



関西財界セミナー(特別講演)

【徳島県】

- 飯泉徳島県知事との懇談を実施(10月)。
当会からは岡本副会長が出席し、当会の徳島サポーターの取り組みを紹介した他、観光振興等について意見交換を行った。
飯泉知事は、「関経連による情報発信などの取り組みはありがたい。徳島は全国で唯一、3つの広域観光周遊ルートを含む県であり、結節点としていかに連携していくかがキーである」と述べた。



徳島県知事との懇談

【鳥取県】

- 第3回「鳥取県・関経連懇談会」を開催(2月)。
鳥取県からは平井鳥取県知事や地元経済界代表者等が、当会からは井上副会長および事務局役職員が出席した。
懇談会では、鳥取経済界から、さらなるビジネスマッチングの協力等を求める声が出たほか、広域観光ルートおよび交通網の整備等についての課題などが示され、今後も課題解決に向けて協力していくことを確認した。



第3回 鳥取県・関経連懇談会

(敬称略)

委員会	担当副会長	委員長・担当委員長・専門委員長・副委員長		所管事項
統括委員会	－	委員長	森 評介 (関西経済連合会 会長)	各委員会の重要事項の報告・調整等
経済財政委員会	沖原副会長 岡本副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	廣富 靖以 (りそな銀行 シニアアドバイザー 兼 共英製鋼 副社長) 百瀬 裕規 (野村證券 専務大阪駐在兼大阪支店長) 藤井 秀延 (三菱ＵＦＪリサーチ＆コンサルティング 社長) 中野 健二郎 (京阪神ビルディング 会長) 角元 敬治 (三井住友銀行 常務執行役員) 島 慶司 (紀陽銀行 取締役常務執行役員大阪支店長) 八木 誠 (関西電力 会長)	財政再建・税制改革・社会保障制度改革の総合的検討・提言、金融・資本市場の活性化方策の検討、経済情勢・景気動向の実態把握と経済政策の検討・提言
企業法制委員会	井上副会長 岡本副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	和田 勇 (積水ハウス 会長兼CEO) 陸山 秀一 (三井住友銀行 副会長) 米田 隆 (西村あさひ法律事務所 代表パートナー) 佐藤 義雄 (住友生命保険 会長) 児玉 和 (グンゼ 社長) 三木 伸一 (住友精密工業 社長) 串田 守可 (栗本鐵工所 社長)	コーポレートガバナンスと中長期的な企業価値の向上に資する適正な企業法制(会計基準も含む)の検討・提言および普及啓発
地方分権・広域行政委員会	松本副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	錢高 一善 (錢高組 会長) 向井 利明 (関電不動産開発 会長) 向原 潔 (三井住友信託銀行 上席顧問) 小坂 肇 (りそな銀行 常務執行役員大阪営業部長) 亀本 茂 (カネカ 特別顧問)	関西広域連合の発展支援、地方創生や地方分権・分権型道州制の実現に向けた調査・提言、自治体の行政改革に関する検討、関西広域連携の推進
科学技術・産業政策委員会	柏原副会長 大竹副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	牧村 実 (川崎重工業 顧問) 池田 全徳 (日本触媒 社長) 平田 康夫 (国際電気通信基礎技術研究所 社長) 上野山 雄 (パナソニック フェロー) 森地 高文 (神戸製鋼所 専務執行役員) 伊奈 功一 (ダイハツ工業 相談役) 西原 克年 (島津製作所 取締役専務執行役員) 川邊 辰也 (関西電気保安協会 理事長) 池田 良直 (日本政策投資銀行 常務執行役員関西支店長) 土井 義宏 (関西電力 副社長)	次世代成長産業振興に向けた科学技術や産業政策の検討・提言、基盤技術を支える人材育成の実施、けいはんな学研都市のイノベーション拠点機能強化
産業振興委員会 〔健康・医療専門委員会〕	松本副会長 坂元副会長	委員長 健康・医療担当委員長兼専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	木股 昌俊 (クボタ 社長) 土屋 裕弘 (田辺三菱製薬 会長) 松本 恵司 (ハウス食品グループ本社 代表取締役専務) 鈴木 博之 (丸一銅管 会長兼CEO) 大西 良弘 (新明和工業 社長) 遠山 敬史 (パナソニック 常務取締役) 手代木 功 (塩野義製薬 社長) 秋野 啓一 (日立製作所 関西支社長執行役員) 宮崎 智史 (みずほ銀行 副頭取) 松野 正人 (新日鐵住金 常務執行役員大阪支社長) 生駒 昌夫 (きんでん 会長) 神崎 友次 (日本コルマー 会長)	中期的な視点でのものづくり産業のあり方検討や中堅・中小企業振興、健康・医療産業など関西の強みを活かした産業振興方策の検討
地球環境・エネルギー委員会	佐藤副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	古川 実 (日立造船 会長) 前田 辰巳 (京セラ 副会長) 森 和之 (三菱商事 代表取締役常務執行役員関西支社長) 齊藤 紀彦 (きんでん 相談役) 長 勇 (椿本チエイン 会長兼CEO) 黒田 章裕 (コクヨ 会長) 木村 政信 (タツタ電線 相談役) 藤野 寛 (島津製作所 取締役専務執行役員) 北川 慎介 (三井物産 常務執行役員関西支社長) 宮部 義幸 (パナソニック 代表取締役専務) 緒方 文人 (西日本旅客鉄道 取締役兼常務執行役員)	環境と経済の両立の観点からの地球温暖化対策やエネルギー政策への対応、「環境先進地域・関西」の発信と実践など、地球環境・エネルギーに関する総合的な方策の検討・提言、普及啓発
国土・広域基盤委員会 〔リニア・北陸新幹線専門委員会〕	山口副会長 沖原副会長 大竹副会長	委員長 リニア・北陸新幹線担当委員長兼専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	大竹 伸一 (西日本電信電話 相談役) 辻 卓史 (鴻池運輸 会長) 向井 利明 (関電不動産開発 会長) 山中 諄 (南海電気鉄道 会長) 藤原 崇起 (阪神電気鉄道 社長) 向原 潔 (三井住友信託銀行 上席顧問) 石塚 由成 (西日本高速道路 社長) 藤原 正隆 (大阪ガス 副社長)	国土強靱化に資する首都中枢機能バックアップへの取り組みや複眼型の国土形成、関西における陸海空の総合的な交通・物流戦略の推進、広域基盤の整備、強化(リニア中央新幹線・北陸新幹線、高速道路、関西国際空港、阪神港等)、地域・企業の危機対応力向上
都市創造・文化観光委員会 〔都市再生・特区専門委員会〕	寺田副会長 角副会長	委員長 都市再生・特区担当委員長兼専門委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	角 和夫 (阪急電鉄 会長) 香川 次朗 (関西電力 副社長) 島井 信吾 (サントリーホールディングス 副会長) 小嶋 淳司 (がんこフードサービス 会長) 西口 廣宗 (南都銀行 相談役) 門川 清行 (竹中工務店 顧問) 陸山 秀一 (三井住友銀行 副会長) 福島 伸一 (大阪国際会議場 社長) 坂上 和典 (博報堂 常務執行役員関西支社担当) 光山 清秀 (JTB西日本 社長) 西名 弘明 (オリックス 副会長) 八木 隆史 (電通 常務執行役員関西支社長)	国家戦略特区や関西イノベーション国際戦略総合特区の推進、関西の強みを官民一体で発信するための「KANSAIブランド」展開やインバウンド促進、うめきた2期開発プロジェクトやエリアマネジメントなど魅力ある都心づくり
国際委員会	松下副会長 大坪副会長	委員長 交流担当委員長 交流担当委員長 交流担当委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	松下 正幸 (パナソニック 副会長) 田嶋 英雄 (コニカミノルタ 名誉顧問) 大林 剛郎 (大林組 会長) 竹中 統一 (竹中工務店 会長) 橋本 雅至 (丸紅 執行役員大阪支社長) 植松 弘成 (ダイキン工業 監査役) 森 和之 (三菱商事 代表取締役常務執行役員関西支社長) 廣富 靖以 (共英製鋼 副社長) 岡野 進 (大和総研 専務取締役) 谷口 真一 (双日 副社長) 柳田 耕治 (梓設計 常務取締役執行役員) 大橋 祥正 (国際協力銀行 西日本総代表) 池田 誠 (日本通運 執行役員関西ブロック地域総括兼大阪支店長) 深野 弘行 (伊藤忠商事 常務執行役員社長補佐(関西担当)) 北川 慎介 (三井物産 常務執行役員関西支社長) 井上 弘毅 (住友商事 常務執行役員国内担当役員関西支社長) 井上 剛 (第一稀元素化学工業 社長) 奥田 智 (をくだ屋技研 常務取締役)	海外使節団・調査団の派遣、外国要人の受け入れ、アジアなど有望市場へのビジネス展開支援、グローバル人材育成支援、経済連携推進など通商政策に関する調査研究・提言
労働政策委員会	牧野副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長 副委員長	井狩 雅文 (日本ネットワークサポート 社長) 小野 幸親 (相互タクシー 社長) 前田 盛明 (レンゴー 副社長) 増山 裕 (高島屋 顧問) 古谷 裕子 (北港運輸 社長) 森方 正之 (日立造船 常務取締役) 榎田 祐士 (東洋紡 取締役常務執行役員) 島岡 秀和 (丸島アクアシステム 社長)	雇用・労働政策、労働法制に関する総合的な検討、中小企業が有する人事・労務課題の整理と解決支援
グローバル人材育成・活用委員会	牧野副会長	委員長 副委員長 副委員長 副委員長	小川 克己 (淀川ヒューテック 社長) 長田 豊田 (立命館 理事長) 河内 幸枝 (マロニー 社長) 久保 俊裕 (クボタ 副社長)	グローバル人材の育成・活用に関する総合的な検討・提言および実践活動の推進
震災復興支援担当	－	－ － －	陸山 秀一 (三井住友銀行 副会長) 辻 卓史 (鴻池運輸 会長) 坂上 和典 (博報堂 常務執行役員関西支社担当)	東日本大震災からの復興に向けた情報発信、他の経済団体等と連携した復興支援

■経済財政委員会

開催日	会合名	内容
2016/04/04	経済財政委員会 正副委員長打合せ	議題：2016年度経済財政委員会運営方針について
04/22	平成28年度法人税関係の改正に関する説明会	講師：財務省 主税局税制第三課課長補佐 藤田 泰弘 氏 他
04/25	平成28年度消費税関係の改正に関する説明会	講師：財務省 主税局税制第二課主税調査官 上竹 良彦 氏 他
04/26	経済財政委員会 幹事会	議題：「消費税率の予定通りの引き上げを求める緊急要望（案）」について
05/24	経済財政委員会 講演会	演題：関西から巻き返す日本経済 ～関西が示す日本逆襲のロールモデル～ 講師：りそな総合研究所 主席研究員 荒木 秀之 氏
06/15	経済財政委員会 講演会	演題：経済財政運営と改革の基本方針2016について ～600兆円経済への道筋～ 講師：内閣府 参事官（総括担当） （政策統括官（経済財政運営担当）付） 黒田 岳士 氏
06/16	第106回景気動向研究会	議題：「第62回経営・経済動向調査」結果 他
07/04	経済財政委員会 幹事会	議題：①「名目GDP600兆円実現に向けて ～関西の役割と成長戦略～（仮題）」について ②「強靱な国土構造の実現に向けた税制に関する提言（案）」について
07/06	経済財政委員会	<講演> 演題：日本の財政状況と財政再建の道筋、税制のあり方について 講師：慶應義塾大学 大学院 経済学研究科 教授 土居 丈朗 氏 <意見交換> 議題：①「名目GDP600兆円実現に向けて ～関西の役割と成長戦略～（仮題）」について ②「強靱な国土構造の実現に向けた税制に関する提言（案）」について
08/03	経済財政委員会	<講演> 演題：関西経済の成長戦略について ～関西GRP100兆円の実現に向けた試算～ 講師：アジア太平洋研究所（APIR）数量経済分析センター センター長、 甲南大学 教授 稲田 義久 氏 <意見交換> 議題：「名目GDP600兆円実現に向けて ～関西の役割と成長戦略～（仮題）」について
08/23	経済財政委員会 幹事会	議題：「名目GDP600兆円実現に向けて ～関西の役割と成長戦略～（仮題）」について
09/12	経済財政委員会	<講演> 演題：財政健全化をどう進めるか ～法律による財政規律保持の検討～ 講師：明治大学大学院 グローバル・ガバナンス研究科 教授 田中 秀明 氏 <意見交換> 議題：「名目GDP600兆円実現に向けて ～関西の役割と成長戦略～（仮題）」について
09/15	第107回景気動向研究会	議題：「第63回経営・経済動向調査」結果 他
10/26	経済財政委員会 講演会	<講演> 演題：世界経済の展望と課題 講師：ハーバード大学 教授 ベンジャミン フリードマン 氏 <意見交換> ファシリテーター：神戸大学 大学院 経済学研究科長 地主 敏樹 氏
11/02	自由民主党 予算・税制等に関する政策懇談会	
12/08	経済財政委員会 講演会	演題：わが国財政と税制改革の課題 ～所得・消費・資産課税の見直しを中心に～ 講師：中央大学 法科大学院 教授 森信 茂樹 氏
12/16	第108回景気動向研究会	議題：「第64回経営・経済動向調査」結果 他
2017/01/26	経済財政委員会 講演会	演題：2017年日本経済展望 ～日本・関西の課題とリスク～ 講師：りそな総合研究所 主席研究員 荒木 秀之 氏
01/26	経済財政委員会 幹事会	議題：「2017年度経済財政委員会運営方針（案）」について
02/06	税制改正説明会	講師：財務省 大臣官房審議官 井上 裕之 氏 他
03/03	景気動向研究会	・けいはんな学研都市視察会
03/08	経済財政委員会	<講演> 演題：日本の成長と財政を考える ～アベノミクスと財政～ 講師：財務省 審議官（大臣官房担当） 岡本 直之 氏 <意見交換> 議題：「2017年度経済財政委員会運営方針（案）」について
03/15	第109回景気動向研究会	議題：「第65回経営・経済動向調査」結果 他

■企業法制委員会

開催日	会合名	内容
2016/04/18	企業法制委員会 講演会	演題：長寿企業にみる持続的な企業価値の向上 ～高島屋のコーポレートガバナンス、CSR経営～ 講師：高島屋 常務取締役 村田 善郎 氏
04/18	企業法制委員会	議題：「わが国企業の持続的な企業価値向上に関する調査研究報告書本文案」等について
07/04	企業法制委員会 講演会	演題：規制改革へ向けた取り組み 講師：内閣府 規制改革推進室 参事官 佐脇 紀代志 氏
10/12	企業法制委員会 講演会	演題：独占禁止法研究会の検討状況と今後の方向性について 講師：公正取引委員会 官房参事官 向井 康二 氏
12/01	企業法制委員会 講演会	演題：コーポレートガバナンス改革時代のROE戦略 講師：日本戦略総合研究所 社長 藤田 勉 氏
2017/01/16	日本コーポレートガバナンス・ネットワークとの共催シンポジウム	テーマ：コーポレートガバナンス改革で日本は変わったのか？ ～ガバナンス・コードと向き合う企業の理想と現実～ <基調講演> 講師：日本コーポレートガバナンス・ネットワーク 理事長、弁護士 牛島 信 氏 <シンポジウム> コーディネーター：日本コーポレートガバナンス・ネットワーク 理事、弁護士 山口 利昭 氏 パネリスト：帝人 相談役 長島 徹 氏、 積水ハウス 常務執行役員、関西経済連合会 コーポレートガバナンス研究会 主査 中田 孝治 氏、 ニッセイアセットマネジメント チーフ・コーポレートガバナンス・オフィサー 井口 譲二 氏、 日本コーポレートガバナンス・ネットワーク 理事長、弁護士 牛島 信 氏
01/17	公正取引委員会 講演会	演題：日本経済と競争政策 講師：公正取引委員会 委員長 杉本 和行 氏
02/13	企業法制委員会 講演会	演題：独占禁止法研究会報告書素案と確約手続の導入について 講師：公正取引委員会 官房参事官 向井 康二 氏 公正取引委員会 事務総局 審査局 企画室長 中里 浩 氏
02/13	企業法制委員会 幹事会	議題：「2017年度企業法制委員会運営方針（案）」について
03/06	企業法制委員会	議題：2016年度の活動結果および2017年度の運営方針（案）について
03/16	大阪弁護士会との共催セミナー	演題：欧米における競争法規制の運用状況や捜査・調査協力の実態 講師：神戸大学 教授 泉文 文雄 氏 大江橋法律事務所 弁護士 長澤 哲也 氏

■地方分権・広域行政委員会

開催日	会合名	内容
2016/05/10	分権戦略検討チーム会合	議題：①関西広域連合に対する意見発信について ②養父市との連携に関する取組み方針について ③自由民主党道州制推進本部の動きについて
05/13	地方分権・広域行政委員会 講演会	演題：関西広域連合のこれまでとこれから 講師：関西広域連合 本部事務局 事務局長 中塚 則男 氏
06/16	第1回「関西の大学のあり方」研究会	議題：①研究会の進め方と活動スケジュールについて ②議論を深めたいテーマ、他大学や産業界と連携したい取組み等について
09/29	第2回「関西の大学のあり方」研究会	議題：産学連携の取組みについて
11/10	地方分権・広域行政委員会 講演会	演題：「グローバル化時代における地方政府の新しい役割」を考える 講師：奈良県知事 荒井 正吾 氏
12/02	第3回「関西の大学のあり方」研究会	議題：報告書構成イメージについて
12/22	地方分権・広域行政委員会講演会 農業改革・地方創生セミナー	演題：日本農業は世界に勝つ 講師：キャノングローバル戦略研究所 研究主幹 山下 一仁 氏 演題：国家戦略特区と地方創生 ～養父市の挑戦～ 講師：養父市長 広瀬 栄 氏
2017/02/16	第4回「関西の大学のあり方」研究会	議題：報告書案について
03/21	地方分権・広域行政委員会 担当副会長・正副委員長打合せ会	議題：①2016年度活動報告 ②2017年度運営方針（案）について

■科学技術・産業政策委員会

開催日	会合名	内容
2016/04/19	科学技術・産業政策委員会 担当副会長正副委員長会議	議題：2016年度委員会運営方針について
04/19	科学技術・産業政策委員会／ 産業振興委員会主催 講演会	演題：IoTで変革する社会とものづくり 講師：経済産業省 商務情報政策局 情報経済課長 佐野 克一郎 氏 日立製作所 モノづくり戦略本部 担当本部長 堀水 修 氏 アマゾン ウェブ サービス ジャパン 事業開発本部 マネージャー 榎並 利晃 氏
04/22	第10回組込み開発企業展示会 【西日本電信電話 曾根崎ビル ＜IoTラボ等＞】	・関西および東北の組込みシステム関連企業のビ ジネスマッチング機会の提供
05/19	モノづくり人材の育成・再教育に 資する実践的プログラム「金属・材 料工学」 2016年度検討会	
06/10	けいはんな情報通信オープンラボ 研究推進協議会 第15回総会	議題：第1号議案 平成27年度活動報告(案)・平成 27年度決算(案)について 第2号議案 平成28年度活動方針(案)・平成 28年度予算(案)について 第3号議案 役員変更(案)について 演題：サントリーの水科学研究 講師：サントリーグローバルイノベーションセン ター 水科学研究所 所長 渡邊 礼治 氏
06/28～ 11/24	第9回「組込み適塾」	主催：組込みシステム産業振興機構（共催：関西 経済連合会）
07/14	府県域を超えたものづくり産業の 支援体制	・「関西支援機関ネットワーク」の構築について 公表（産業振興委員会と共管）
07/22	関西化学術研究都市 平成29年度政府予算要望	
08/03	科学技術・産業政策委員会/ 産業振興委員会主催 講演会	演題：IoT時代のセキュリティ対策とビッグデー タ・AI活用 講師：内閣官房内閣審議官、内閣サイバーセキュリ ティセンター 副センター長 三角 育生 氏 N T Tコミュニケーションズ 経営企画部 IoT推進室長 岡 敦子 氏
08/03	科学技術・産業政策委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：2016年度委員会の活動状況について
09/13	第11回組込み開発企業展示会 【ダイハツ工業本社工場】	・関西および東北の組込みシステム関連企業のビ ジネスマッチング機会の提供
10/18～ 11/25	モノづくり人材の育成・再教育に 資する実践的プログラム「金属・材 料工学」	・モノづくりに不可欠な基盤技術について体系的 に習得するプログラム（全7日間15講義） 主催：関西経済連合会、大阪ベイエリア金属系新素 材コンソーシアム、大阪科学技術センター
10/27～28	IoTワークショップコンテスト 「WINK2016」	・IoTをテーマとしたイノベーション創出機会の 提供
11/10～12	けいはんな情報通信フェア2016	
11/19～20	けいはんな体感フェア2016 【ナレッジキャピタル】	
11/25	モノづくり人材の育成・再教育に 資する実践的プログラム	・「金属・材料工学」修了式
11/29	けいはんな情報通信オープンラボ シンポジウム2016	・京大農場見学 ＜シンポジウム＞ テーマ：京大農場の概要とグリーンエネルギー ファーム 講師：京都大学 教授、京大農場 主事 北島 宣 氏 テーマ：ICTで創る、地域を横断した次世代農業 パリュチェーン 講師：N K アグリ 代表取締役社長 三原 洋一 氏 テーマ：農業と水のIoTソリューションシステム 講師：クボタ 研究開発本部 計測制御技術センター KRMDグループ長 末吉 康則 氏
11/29	第15回けいはんなイノベーション 交流会	演題：京セラ中央研究所の研究開発とオープン イノベーションの取組み 講師：京セラ オープンイノベーション推進部 部責任者 尾原 郁夫 氏
12/07	先端シーズフォーラム「ビッグデー タの利・活用が拓くAI、IoTなど 新たな価値創造の可能性」	演題：データサイエンティスト育成のための大学 教育 ～滋賀大学データサイエンス学部のモ デル～ 講師：滋賀大学 データサイエンス教育センター センター長 竹村 彰通 氏 演題：社会全体の知の分析に向けて 講師：情報通信研究機構 ユニバーサルコミュニ ケーション研究所 データ駆動知能システム 研究センター センター長 鳥澤 健太郎 氏 演題：ビッグデータの利・活用が拓くイノベ ーションの世界 講師：パズグラフ 代表取締役 西本 光治 氏、 木村 礼壮 氏
12/07	NTT 武蔵野研究開発センタ 視察会	・IoT・AI関連のモノづくり・コトづくりおよび、 セキュリティ、ビッグデータ活用などを視察
12/22	組込み産業地域交流プラザ 2016in九州	・関西および東北の組込みシステム産業の振興に 向けた地域間交流機会の提供

2017/02/07	先端シーズフォーラム「社会の高 齢化に向けての挑戦 ～建設構 造物の現状と課題、そして対応～」	演題：高齢化が進むインフラ～現状への対応と将 来を見据えた予防保全～ 講師：京都大学大学院 工学研究科 特定教授 塩谷 智基 氏 演題：インフラの長寿命化を支えるレーザー技術 講師：量研機構 関西光科学研究所 X線レーザー研 究グループリーダー 錦野 将元 氏 ・施設見学
02/17	第6回全国組込み産業フォーラム	・関西および東北の組込みシステム関連企業の 地域間交流、ビジネスマッチング機会の提供
03/02	第12回組込み開発企業展示会 【ヤンマー 中央研究所】	・関西および東北の組込みシステム関連企業の ビジネスマッチング機会の提供
03/09	「けいはんな学研都市30周年」 記念シンポジウム	＜基調講演＞ 演題：さらなる飛躍に向けて 講師：国際高等研究所長 長尾 真 氏 ＜報告＞ ・けいはんな学研都市の現状報告 ＜特別講演＞ ・新たな都市創造にむけて 演題：人工知能の拠点を目指して 講師：情報通信研究機構 理事 益子 信郎 氏、ATR 脳情報通信総合研究所長 川人 光男 氏 演題：関西におけるものづくり産業振興に向けて 講師：関西経済連合会 科学技術・産業政策委員長 牧村 美 氏 演題：今後への期待 講師：奈良先端科学技術大学院大学 理事・副学長 横矢 直和 氏
03/28	けいはんな情報通信オープンラボ 研究推進協議会セミナー 「ICTを活用した農業」	演題：NTTドコモの「農業+d」について 講師：NTTドコモ 関西支社 法人営業部 担当部長 井上 隆弘 氏 農業ICTアグリガール 川野 千鶴子 氏 演題：データ分析から見る新しい農業への期待 講師：Agri Enet代表 伊東 和彦 氏 演題：農業ICTの新展開～ビッグデータとAIを踏 まえた新たな農業戦略 講師：慶應義塾大学 准教授、内閣官房 IT総合戦略 室長代理・副政府CIO 神成 淳司 氏

■産業振興委員会（健康・医療専門委員会を含む）

開催日	会合名	内容
2016/04/19	科学技術・産業政策委員会／ 産業振興委員会主催 講演会	テーマ：IoTで変革する社会とものづくり 講師：経済産業省 商務情報政策局 情報経済課長 佐野 克一郎 氏 日立製作所 モノづくり戦略本部 担当本部長 堀水 修 氏 アマゾン ウェブ サービス ジャパン 事業開発本部 マネージャー 榎並 利晃 氏
04/20	第5回健康・医療／都市再生・特区 合同専門委員会（書面開催）	第1号議案：3ヶ年計画および2016年度計画策定 に関する承認について
05/31	関西健康・医療創生会議 NPO法人「関西健康・医療学術連 絡会」設立記念シンポジウム	テーマ：医療と健康に貢献する人工知能
06/03	第4回健康・医療／都市再生・特区 合同専門委員会	議題：①3ヶ年計画及び平成28年度計画に基づく、 重点取り組みの成果イメージ並びに年度内 に実行すべき工程（WG組成等）について ②生き生き関西ビジョンの一部改訂（新規 アクションの追加等）について ③関西健康・医療創生会議の進捗状況につ いて 他
06/22	ビッグデータ活用促進WG 講演会	演題：未来型の個別化予防の実現に向けて ～統合・知識データベースの構築～ 講師：東北大学 東北メディカル・メガバンク機構 医療情報ICT部門 バイオクリニカル情報学 分野 ゲノム解析事業部 統合データベース室 准教授 室長 萩島 創一 氏
07/14	府県域を超えたものづくり産業の 支援体制	・「関西支援機関ネットワーク」の構築について 公表（科学技術・産業政策委員会と共管）
08/03	科学技術・産業政策委員会／ 産業振興委員会主催 講演会	演題：IoT時代のセキュリティ対策とビッグデータ・AI活用 講師：内閣官房内閣審議官、内閣サイバーセキュリ ティセンター 副センター長 三角 育生 氏 N T Tコミュニケーションズ 経営企画部 IoT推進室長 岡 敦子 氏
08/26	第4回 ビッグデータ活用促進WG	
09/08～11	G7神戸保健大臣会合開催記念 「ひょうごKOBE 医療健康フェア」 へのブース出展	・健康・医療分野における関経連の取り組み紹介
09/26	第5回 ビッグデータ活用促進WG	
10/13	第6回 ビッグデータ活用促進WG	
10/24	第6回健康・医療／都市再生・特区 合同専門委員会	議題：①「大阪の都心戦略」の進捗について ②うめきた2期、中之島4丁目の進捗について ③企業が保有する健診データ等を活用した モデル事業（概要）について 他 ＜講演＞ 演題：健康・医療情報の活用 ～糖尿病重症化予防を中心に～ 講師：経済産業省 商務情報政策局 ヘルスケア産業課長 江崎 慎英 氏

2016/11/16	アドバイザリースタッフ会議	
11/24	第7回 ビッグデータ利活用促進WG	
12/12	アドバイザリースタッフ会議	
12/14	関西健康・医療創生会議 常任幹事会	
2017/01/26	関西健康・医療創生会議 全体会議	
02/07	アドバイザリースタッフ会議	
02/15～17	「メディカル・ジャパン2017大阪」への出席	・健康・医療分野における関経連の取り組み紹介、複数社のデモ実施
03/02	産業振興委員会 視察会および担当副会長・正副委員長会議	・新明和工業甲南工場を視察
03/02	産業振興委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：2016年度活動報告
03/03	第7回健康・医療／都市再生・特区合同専門委員会（書面開催）	第1号議案：うめきた・中之島の役割分担と中之島4丁目開発に係る対応の方向性の件
03/03	第8回 ビッグデータ利活用促進WG	
03/28	関西健康・医療創生会議シンポジウム	テーマ：関西の健康・医療産業を飛躍させるために今何をすべきか

■地球環境・エネルギー委員会

開催日	会合名	内容
2016/05/31	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	議題：①2015年度活動実績と今後の課題について ②地球温暖化対策に関する要望活動の結果報告 ③今後の講演会・研究会において取り上げるテーマについて 他
06/01	地球環境・エネルギー委員会 講演会	テーマ：改定された地球温暖化対策計画を読み解く～2030年に向けて企業にとってのチャンスと課題は～ <講演> 演題：「地球温暖化対策計画の内容及び推進に向けた国の支援等」について 講師：環境省 地球環境局 総務課 低炭素社会推進室長 関谷 毅史 氏 演題：「エネルギー革新戦略の内容及び推進に向けた国の支援等」について 講師：経済産業省 資源エネルギー庁 総合政策課 戦略企画室長 松野 大輔 氏 <意見交換> モデレーター：東京大学 公共政策大学院 教授、アジア太平洋研究所 上席研究員 有馬 純 氏 パネリスト：経済産業省 資源エネルギー庁 総合政策課 戦略企画室長 松野 大輔 氏 環境省 地球環境局 総務課 低炭素社会推進室 関谷 毅史 氏 日立造船 環境エンジニアリング研究センター センター長 安田 俊彦 氏
06/29	関経連・関西大学共催シンポジウム	テーマ：日本とエネルギーの未来を考える ～地域経済の活性化と省CO2社会の構築に向けて～ <講演> 講演：日本がとるべきエネルギー・環境政策について 講師：21世紀政策研究所 副主幹、筑波大学 客員教授 竹内 純子 氏 講演：水素イノベーションが切り開く日本とエネルギーの未来 講師：川崎重工業 顧問、新産業創造研究機構（NIRO）理事長、関西経済連合会 科学技術・産業政策委員長 牧村 実 氏 <パネルディスカッション> コーディネーター：関西大学 社会安全学部長 小澤 守 氏 パネリスト：21世紀政策研究所 研究副主幹、筑波大学 客員教授 竹内 純子 氏 関西経済連合会 副会長、神戸製鋼所相談役 佐藤 廣士 氏 福井県原子力発電所所在市町協議会 会長、美浜町長 山口 治太郎 氏 副会長、高浜町長 野瀬 豊 氏 会員、敦賀市長 洲上 隆信 氏 会員、おおい町長 中塚 寛 氏
06/29	原子力発電所所在市町村協議会との懇談	・現地首長との意見交換・会食懇談
08/17～18	地球環境・エネルギー委員会 視察会	・青森・岩手視察会（むつ小川原開発地区、八幡平市松尾地区 他）
09/07	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	議題：①上期委員会活動結果報告 ②下期委員会活動計画等に関する意見交換 他
10/04	地球環境・エネルギー委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①上期委員会活動結果報告 ②下期委員会活動計画等に関する意見交換 他

2016/10/19	地球環境・エネルギー委員会 講演会	テーマ：エネルギー・環境イノベーション戦略とCCS技術 <講演> 演題：エネルギー・環境イノベーション戦略について 講師：内閣府 参事官補佐 岩谷 邦明 氏 演題：CCSの実証実験の現状と課題 講師：石油資源開発 代表取締役副社長、日本CCS 調査 代表取締役社長 石井 正一 氏 <意見交換> モデレーター：東京大学 公共政策大学院 教授 有馬 純 氏 パネリスト：内閣府 参事官補佐 岩谷 邦明 氏 日本CCS調査 代表取締役社長 石井 正一 氏 神戸製鋼所 環境防災部 担当部長 泥 俊和 氏
12/12	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会 講演会	演題：カーボンプライシングについて 講師：三井物産戦略研究所 シニア研究フェロー 本郷 尚 氏
12/15	地球環境・エネルギー委員会 講演会	テーマ：長期低排出戦略におけるカーボンプライシングを考える <基調講演> 演題：環境と経済の両立に向けたカーボンプライシングの課題、懸念 講師：国際環境経済研究所 主席研究員 手塚 宏之 氏 演題：脱炭素社会に向けたカーボンプライシングの意義、WWFの取組み 講師：世界自然保護基金ジャパン 自然保護室 室次長 小西 雅子 氏 <意見交換> モデレーター：東京大学 公共政策大学院 教授 有馬 純 氏 パネリスト：国際環境経済研究所 主席研究員 手塚 宏之 氏 世界自然保護基金ジャパン 自然保護室 室次長 小西 雅子 氏 日立造船 環境エンジニアリング研究センター長 安田 俊彦 氏
2017/02/01	地球環境・エネルギー委員会 研究会	テーマ：電力システム改革の概要について 講師：電力中央研究所 副研究参事 服部 徹 氏
02/14	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会	議題：①今年度委員会活動結果報告 ②来年度委員会活動計画等に関する意見交換 他
03/01	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会 次世代層向けエネルギーシステム・ワークショップ	テーマ：エネルギーシステムの基本要件について 講師：筑波大学 システム情報系 構造エネルギー 工学域 助教 鈴木 研悟 氏
03/09	地球環境・エネルギー委員会 担当副会長・正副委員長会議	議題：①今年度委員会活動結果報告 ②来年度委員会活動計画等に関する意見交換 他
03/17	地球環境・エネルギー委員会 エネルギー・環境部会 女性社員向け原子力発電所視察会	・関西電力大飯原子力発電所視察会を通じて、エネルギーミックスの必要性について考える機会を提供
03/23	地球環境・エネルギー委員会 次世代層向け原子力発電所視察会	・関西電力大飯原子力発電所視察会を通じて、エネルギーミックスの必要性について考える機会を提供

■国土・広域基盤委員会（リニア・北陸新幹線専門委員会を含む）

開催日	会合名	内容
2016/04/22	「スーパー・メガリジョンがもたらす企業行動等への影響と効果に関する調査結果」公表	
05/24	リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会要望活動	要望先：谷垣禎一自由民主党幹事長、山本順三国土交通副大臣 他
06/01	第6回「食」輸出セミナー&食の商談会	<セミナー> テーマ：①現場から見る中国での日本食品販売とEコマースを活用した新たな取組み ②日本から海外への食品「共同輸出」について ・食輸出対応定温施設の視察 ・輸出相談会 ・食輸出に役立つ各種ミニセミナー
06/16	南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進大会および要望活動	要望先：菅義偉内閣官房長官、河野太郎内閣府特命担当大臣 他
06/23	国土政策・地域防災検討チーム 2016年度第1回会合	議題：①高速道路ミッシングリンクの整備状況と課題について ②リニア中央新幹線の最近の動きと関経連の取り組み ③企業の地方拠点強化税制の見直しに関する中部経連との共同提言

2016/07/06	「関西総合物流活性化モデル」PRセミナー	<講演> 演題：国際コンテナ戦略港湾政策の意義 ～阪神港の利用促進に向けて～ 講師：国土交通省 近畿地方整備局 港湾空港部長 稲田 雅裕 氏 演題：関西エアポートにおける国際貨物需要拡大の取り組み 講師：関西エアポート 航空営業部 貨物営業グループ グループリーダー 新宮 早人 氏 ・平成27年度「関西総合物流活性化モデル」のご紹介
07/20	関西国際空港全体構想促進協議会 総会	議題：①規約改正の件 ②平成27年度事業報告および収支決算報告の件 ③平成28年度事業計画および収支予算の件
07/22	リニア・北陸新幹線専門委員会	演題：リニア中央新幹線及び北陸新幹線について 講師：国土交通省 鉄道局 幹線鉄道課長 村田 茂樹 氏
07/28	大和川線の早期整備に向けた要望活動	要望先：石井啓一国土交通大臣 他
08/23	関西高速道路ネットワーク推進協議会 要望活動	要望先：野上浩太郎内閣官房副長官、末松信介国土交通副大臣、杉久武財務大臣政務官、二階俊博自由民主党幹事長、山口那津男公明党代表 他
09/06	関西国際空港全体構想促進協議会 要望活動	要望先：金田勝年法務大臣、盛山正仁法務副大臣、石井啓一国土交通大臣、二階俊博自由民主党幹事長、茂木敏充自由民主党政調会長、細田博之自由民主党総務会長
09/07	「強靱な国土構造の実現に向けた税制に関する提言」公表	・中部経済連合会と連名
11/02	南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進大会および要望活動	要望先：松本純内閣府特命担当大臣、萩生田光一内閣官房副長官、三木亨財務大臣政務官、杉久武財務大臣政務官、細田健一農林水産大臣政務官、細田博之自由民主党総務会長
11/04	企業防災セミナー	演題：熊本地震を踏まえた実践的BCP活用のポイント 講師：インターリスク総研 大阪支店 災害・事業RMグループ長 マネジャー・上席コンサルタント 小柴 利夫 氏
11/14	国際物流戦略チーム 第25回幹事会	議題：①構成員の変更について ②国際物流戦略チームを取り巻く最近の動向について ③「取組検討分科会」における検討状況について 他
11/22	淀川左岸線延伸部及び大阪湾岸道路西伸部の早期整備を求める要望会	出席者：末松信介国土交通副大臣、藤井比早之国土交通大臣政務官、地元選出国会議員 他（計約110名参加）
11/22	関西高速道路ネットワーク推進協議会 要望活動	要望先：菅義偉内閣官房長官、杉久武財務大臣政務官、二階俊博自由民主党幹事長、井上義久公明党幹事長 他
12/01	第7回医薬品業界セミナー	・セミナー ・医薬品輸送サービス展示会 ・医薬品施設視察会
12/06	国土政策・地域防災検討チーム 2016年度第2回会合	議題：①リニア中央新幹線の最近の動きと関経連の取り組み ②スーパー・メガリジョンの形成に向けた取り組み ③北陸新幹線敦賀・大阪間ルート問題の最近の動き 他
12/13	関空視察会	・LCC専用第2ターミナルビル（国際線）を視察
2017/01/13	国土・広域基盤委員会 スーパー・メガリジョンに関する意見交換会	・家田仁 政策研究大学院大学教授と意見交換
02/20	国際物流戦略チーム 第26回幹事会	議題：①国際物流戦略チームを取り巻く最近の動きについて ②「今後の取組（2016-2017）」の取組状況について ③「取組検討分科会」における検討結果について 他
02/24	企業防災セミナー	演題：帰宅困難者対策の現状と課題 講師：東京大学 大学院 工学研究科 准教授 廣井 悠 氏 演題：帰宅困難者対策における官民連携 講師：大阪市 危機管理室 防災計画担当課長 奥村 忠雄 氏
03/13	国際物流戦略チーム 第13回本部会合	議題：①「国際物流戦略チームを取り巻く最近の動き」と「今後の取組（2016-2017）」の取組状況について ②「平成28年度関西総合物流活性化モデル」の認定結果について ③「取組検討分科会」における検討結果について 他
03/16	国土・広域基盤委員会 担当副会長・正副委員長本人打合せ	議題：①2016年度事業について ②2017年度運営方針（案）について

2017/03/22	シンポジウム「スーパー・メガリジョンがもたらす日本の新たな成長～リニア中央新幹線による関西圏と中部圏の新たな連携～」	<講演> 演題：スーパー・メガリジョンが目指す姿 ～第2次国土形成計画の推進に向けて～ 講師：梅村学園 常任理事・学術顧問、国土審議会 会長 奥野 信宏 氏 <パネルディスカッション> コーディネーター：梅村学園 常任理事・学術顧問、国土審議会 会長 奥野 信宏 氏 パネリスト：国土交通省 国土政策局 計画官 池田 直太 氏 名古屋大学 未来社会創造機構 教授 森川 高行 氏 京都大学 経営管理大学院 教授 小林 潔司 氏 関西経済連合会 副会長 沖原 隆宗 氏
------------	--	--

■都市創造・文化観光委員会（都市再生・特区専門委員会を含む）

開催日	会合名	内容
2016/04/01	都市再生・特区専門委員会 ワーキンググループ	議題：大阪の都心戦略の深掘り検討、今後の取り組みについて
04/13	第8回大阪駅周辺地域部会	議題：うめきた2期の「中核機能」及び「みどり」に関する検討状況について
04/26	第1回関西ワンプス共同事業体運営委員会	議題：「KANSAI ONE PASS」発売後の報告、増刷判断について
05/17	都市創造・文化観光委員会 担当副会長・正副委員長・専門委員長会議	議題：2016年度委員会運営方針等について
05/19	関西ワンプス鉄道担当者会議	議題：「KANSAI ONE PASS」発売後の報告、販売予測
05/20	都市再生・特区専門委員会	<意見交換> 議題：大阪の都心戦略について <講演> 演題：これからの関西を考える 講師：内閣官房 まち・ひと・しごと創生本部 事務局次長 伊藤 明子 氏
06/09	関西ワンプス鉄道担当者会議	議題：欠品対応シミュレーション
06/29	関西ワンプス鉄道担当者会議	議題：本格導入に向けた課題整理
07/19	関西ワンプス鉄道担当者会議	議題：収支計画
08/03	第4回うめきた2期中核機能推進WG	議題：国支援機関に対するうめきた2期への進出要望について
08/09	関西ワンプス鉄道担当者会議	議題：二次増刷～本格販売に向けての意見交換
08/30	第1回京阪神都市圏における都市施策研究会	議題：関西の大学の就職状況、京阪神に欠けているもの
09/12	都市創造・文化観光委員会 講演会	演題：関西国際観光推進本部の取り組み状況について 講師：関西国際観光推進本部 事務局長 安竹 素之 氏 演題：日本を好きになっていただくおもてなしとサービス 講師：王宮 専務取締役 橋本 明元 氏 演題：～国家戦略特区民泊のスタート～ 民泊フロントランナーが語る問題点とポテンシャル 講師：とまれる 代表取締役 三口 聡之 氏
09/14～21	はなやか関西「食・農・グルメ×観光展」 in クアラルンプール	・関西食輸出推進事業共同組合主催の「第4回ALL関西フェスティバルinクアラルンプール」と同時期同施設内にて、関西国際観光推進本部、関西エアポートと連携し、「Flower of Japan, KANSAI FESTIVAL（はなやか関西観光展）」を開催 ・関西の広域観光周遊ルート「美の伝説」を“食”と“文化”を通じてマレーシア国民に広くPR
09/16	関西元気文化圏推進協議会 幹事会	<講演会> 演題：文化庁の関西移転について 講師：文部科学省 生涯学習局 生涯学習総括官（前文化庁 長官官房政策課長） 佐藤 安紀 氏 <会議> 議題：①2015年度の活動報告について ②2016年度事業計画について
09/16	関西ワンプス鉄道担当者会議	議題：本格分析、販売減対策
09/21	第2回京阪神都市圏における都市施策研究会	議題：フランス事例の共有、京阪神・関西が採るべき都市施策
10/05	第2回都市再生・特区専門委員会 ワーキンググループ	議題：「うめきた」と「中之島」の役割分担について（「大阪の都心戦略」の深掘り検討）
10/19	第3回京阪神都市圏における都市施策研究会	議題：「交流」事例（せとうちDMO）の共有、観光産業の可能性
10/31	第2回関西ワンプス共同事業体運営委員会	議題：①2016年度実証実験の推移（中間） ②2017年度事業について
11/9～13	はなやか関西「食・農・グルメ×観光展」 in クアラルンプール	・関西国際観光推進本部と連携し、「JAPAN Travel Fair in Kuala Lumpur」に出席 ・関西の広域観光周遊ルート「美の伝説」のモデルルートに沿った食・農・グルメ等の観光資源を中心に関西の観光魅力を発信
11/15	関西ワンプス鉄道担当者会議	議題：分析に関わるデータ開示

2016/11/16	関西ワンプバス担当役員懇談会	議題：①「KANSAI ONE PASS」発売後の報告 ②2017年度事業について
11/25	第4回うめきた2期中核機能推進会議	議題：国支援機関に対するうめきた2期への進出要望と、まちびらきに先駆けた推進協議会設立について
12/05	第4回京阪神都市圏における都市施策研究会	議題：福岡における女性活躍推進事例、取りまとめの方向性
12/12	第3回都市再生・特区専門委員会ワーキンググループ	議題：「うめきた」と「中之島」の役割分担について（「大阪の都心戦略」の深掘り検討）
12/22	関西国際観光推進本部 本部会議	議題：①2016年度活動報告について ②広域連携DMO「関西観光本部」の設立について ③「KANSAI Free Wi-Fi (Official)」の現状について 他
2017/01/10	第4回都市再生・特区専門委員会ワーキンググループ	議題：「うめきた」と「中之島」の役割分担について（「大阪の都心戦略」の深掘り検討）
01/20	第9回大阪駅周辺地域部会	議題：うめきた2期の検討状況及び(仮称)みどりとイノベーションの融合拠点形成推進協議会の立上げについて
02/08	関西ワンプバス鉄道担当者会議	議題：2016年度実証実験から2017年度事業への移行に向けた諸事の協議
02/17	第19回西日本広域観光ルート検討会	議題：①各地域の2016年度事業の報告 ②各地域の2017年度の取り組み計画について情報交換
02/20	第3回関西ワンプバス共同事業体運営委員会	議題：2016年度実証実験 → 2017年度事業の移行について
02/27	第5回京阪神都市圏における都市施策研究会	議題：しごと→ひと→まちスパイラルの可能性と重点ポイント
03/09	関西ワンプバス鉄道担当者会議	議題：2017年度事業移行打合せ
03/27	第3回はなやかKANSAI魅力アップフォーラム	第一部 第1回はなやか関西魅力アップアワード表彰式 第二部 はなやかKANSAI魅力アップフォーラム

■国際委員会

開催日	会合名	内容
2016/04/07	マヘンドラ 駐日インドネシア大使との昼食懇談会	
04/07	「インドネシア経済の最新情勢と投資機会」セミナー	基調講演：駐日インドネシア共和国 特命全権大使 ユスロン イーザ マヘンドラ 氏 他
04/11	劉毅仁 中国総領事表敬訪問	
04/11	フラスティッチ クロアチア大使表敬訪問	
04/14	リン ベトナム バリア・プンタウ省共産党書記表敬訪問	
05/09	国際委員会・名刺交換会	議題：2016年度国際委員会アクションプラン 他
05/12	「新経済特区と工業団地、建設手続きの簡易化に関するインドネシア投資機会」セミナー	演題：最新インドネシア投資法令（新投資ネガティブリストを含む） 講師：インドネシア投資調整庁 投資コントロール・実行部門副長官 アズハルハリス 氏
06/01	パヒール インドネシア国家経済産業委員会 (KEIN) 委員長表敬訪問	
06/01	ミンASEAN事務総長を迎えてのASEAN経済共同体フォーラム	演題：アセアン経済共同体 (AEC) ～日本企業にとってのビジネス機会、協力関係強化への期待～ 講師：ASEAN事務総長 レルオン ミン 氏 演題：日本側から見たASEAN経済統合への期待、日本経済・企業経営への影響 講師：日本貿易振興機構 (ジェトロ) 海外調査部 アジア大洋州課長 池辺 亮 氏 演題：小括「日ASEAN経済関係の現状と展望」 講師：国際機関日本アセアンセンター 事務総長 藤田 正孝 氏
06/02	インド投資セミナー	基調講演：インド財務大臣 アルン ジャイトリ 氏
06/15	第1回親関西人材ネットワーク連絡会	・「親関西人材」の拡大・ネットワーク強化に向けて関係機関との意見交換・情報共有を実施
06/22	ラッセル 米国防務次官補との昼食懇談会	
06/22	りそなアジア・オセアニア財団セミナー「成長戦略の切り札TPPとビジネスチャンス」	演題：TPP ～動き始めた我が国の通商政策～ 講師：経済産業省 通商政策局 通商機構部長 渡辺 哲也 氏 演題：関西ペイントのグローバル化戦略 ～グローバル中堅発メーカへのチャレンジとしての戦略～ 講師：関西ペイント 代表取締役社長 石野 博 氏
07/04	李天然 中国総領事表敬訪問	
07/06	国際講演会	演題：米大統領選の動向と通商・外交政策の展望 講師：丸紅米国 ワシントン事務所長 今村 卓 氏

2016/07/12 ～07/15	関経連訪中団2016	・主な面談先 唐家璇 中国日本友好協会会長、王綿珍 中国国際貿易促進委員会副会長、横井 裕 在中華人民共和国日本国大使、俞国生 上海市経済団体連合会会長 ・主な行事 第2回日中企業家交流会
07/26	「英国のEU離脱と日本企業への影響」セミナー ～ロンドン・ブリュッセルからの最新の報告～	演題：英国のEU離脱と日本企業への影響 講師：日本貿易振興機構 (ジェトロ) ロンドン事務所長 坂口 利彦 氏 演題：欧州経済への影響 講師：日本機械輸出組合 ブラッセル事務所 所長 福永 哲郎 氏 演題：関税、規制など、ビジネスへの具体的な影響の見通し 講師：アシャースト法律事務所 パートナー 岩村 浩幸 氏
08/20	関経連－MJCビジネスプランコンテスト(ミャンマー)	・ミャンマーにおける産業人材を育成 ※日本人材開発センターと共催
09/11～ 09/17	関経連ベトナム・香港使節団	・主な面談先 ＜ベトナム＞クアン 国家主席、フエ 副首相、チェン 計画投資副大臣、フォン ホーチミン市長、リン バリア プンタウ省党書記、ベトナム商工会議所、ベトナム日本人材協力センター、深田 博史 駐ベトナム日本国大使、VREC社、ビナ・キョーエイ・スチール社 ＜香港＞フォン 香港貿易発展局総裁、クウォック 香港工業総会副会長、チョイ 香港・日本経済委員会委員長、在香港日本国総領事、香港日本人商工会議所 ・主な行事 ベトナム政府機関と関西企業の対話会
09/14	インドネシア「タックスアムネシティ」セミナー	演題：インドネシア経済の今後の見通し 講師：インドネシア銀行 東京支店 支店長 レザ アングリックスモ 氏
09/28	ボネル 在京都フランス総領事表敬訪問	
09/28	第64回関経連インターナショナル・クラブ	演題：水都大阪のまちづくりと魅力発信 講師：水都大阪パートナーズ 代表理事 高梨 日出夫 氏
10/03	関西サービス産業 海外展開支援プラットフォーム 第1回海外展開セミナー(外食・理美容・観光)	演題：海外進出時における自社分析と事業計画書の重要性 講師：日本貿易振興機構サービス産業海外進出支援専門家フォーソリューションサルティング 代表取締役 田中 義徳 氏
10/05	ハリガン アイルランド訓練・技能・技術革新担当大臣表敬訪問	
10/14	ハルタルト インドネシア工業大臣表敬訪問	
10/14	フィリップ ベルギー国王との昼食会	
10/14	りそなアジア・オセアニア財団セミナー「南アジアビジネスの魅力に迫る ～インド・スリランカからグローバル戦略を考える～」	演題：インド・スリランカの経済&ビジネス動向 講師：日本貿易振興機構 (ジェトロ) 大阪本部 本部長 藤井 真也 氏 演題：インドにおける最新ICT (IoT、AI、デジタル) サービスビジネスの動向 講師：ウィプロ・リミテッド日本代表 ウィプロ・ジャパン 取締役社長 高谷 直秀 氏 演題：スリランカの国際企業エクスポランカへの投資とグローバル戦略 講師：SGホールディングス 代表取締役、EXPOLANKA HOLDINGS PLC Chairman 近藤 宣見 氏
10/18	国際委員会および関経連ベトナム・香港使節団派遣報告会	<国際委員会> 議題：国際委員会2016年度上半期の事業報告と下半期の活動予定 <報告会> 講師：在大阪ベトナム総領事 チャン ドク ビン 氏
10/28	スン ベトナム タインホア省人民委員会委員長表敬訪問	
10/31	サマラウィクラマ スリランカ開発戦略・国際貿易大臣との昼食懇談会	
10/31	スリランカビジネスセミナー in 大阪	演題：スリランカの最新投資環境 講師：スリランカ開発庁 長官 マンガラ ヤーバ 氏 演題：スリランカの投資環境と日系企業動向 講師：日本貿易振興機構 (ジェトロ) コロンボ事務所長 小瀧 和彦 氏
11/01	ベトナム・ビジネスセミナー	テーマ：ベトナムの投資環境及び進出企業が承知しておくべき法制度面の留意点について 演題：事業展開先としてのベトナム 講師：国際協力銀行ハノイ駐在員事務所 首席駐在員 高橋 信介 氏 演題：ベトナム進出にあたって承知しておくべき法制度面のポイント 講師：瓜生・糸賀法律事務所 パートナー、ハノイ・ホーチミン事務所代表、弁護士、ベトナム外国弁護士 谷本 規 氏
11/10	第2回親関西人材ネットワーク連絡会	演題：親日・知日人材コミュニティ、海外人材育成施策について 講師：経済産業省 貿易経済協力局 技術協力課企画官 横田 和雄 氏
11/12	モディ インド首相歓迎昼食会	

2016/11/13 ～11/18	関経連米国防訪問団	・主な訪問先 テスラ・モーターズ、アイ・ファクトリー、 ホンダ・シリコンバレー・ラボ、 在サンフランシスコ日本総領事館、AT&Tパーク	2017/02/22	関西サービス産業 海外展開支援 プラットフォーム 海外展開シンポジウム	＜基調講演＞ 講師：ロイヤルホールディングス 代表取締役会長 （兼）CEO 菊地 唯夫 氏 ＜パネルディスカッション＞ パネリスト：【観光】スーパースホテル 常務取締役 海外事業本部長 山本 健策 氏 【外食】シマナカ 代表取締役 嶋中 隆治 氏 【外食】ヤムヤムクリエイツ 代表取締役 大串 和也 氏 【美容】レスイズモア 取締役会長 西村 徹也 氏 【教育】サカモトセミナー 代表取締役 坂元 英雄 氏
11/24	アラブ首長国連邦・サウジアラビア 外食パートナー候補との商談会	・関西サービス産業、海外展開支援プラッ フォーム活動の一環として開催	02/27	国際委員会 BREXITがもたらす 影響と欧州の動向に関する意見交 換会	＜国際委員会＞ 議題：国際委員会2016年度の事業報告と2017年 度の事業計画 ＜意見交換会＞ スピーカー：神戸大学院 経済学研究科教授 吉井 昌彦 氏 在 大阪：神戸ドイツ総領事 ヴェルナー ケーラー 氏 北浜法律事務所 外国法事務弁護士 ジェリー ムステッキー 氏
11/25	ミクルシェフスキー ロシア沿海 地方知事表敬訪問		02/28	時局・時事講演会	演題：特惠原産地規則における累積制度 講師：日本貿易関係手続簡易化協会（JASTPRO） 業務二部長 今川 博 氏 演題：米国新政権における政治経済の見通し ～ト ランプ大統領とペンス副大統領の政策展望～ 講師：日本貿易振興機構（ジェトロ） 理事 眞銅 竜日郎 氏 演題：最近の金融経済情勢と金融政策運営 ～平成29年の関西経済はどうなる？～ 講師：日本銀行 大阪支店 副支店長 宮下 俊郎 氏
11/25	時局・時事講演会	演題：変貌するキューバ～キューバを捉える新し い視点～ 講師：日本貿易振興機構（ジェトロ） 理事 眞銅 竜日郎 氏 演題：内外経済情勢と関西経済 講師：日本銀行 理事、大阪支店長 宮野谷 篤 氏	03/06	第65回関経連インターナショナル・クラブ	鑑賞：エンターテインメントショー「戦国・ザ・リアル」
11/29	デルゲルツォグト モンゴル総領事 表敬訪問		03/17	第3回関関西人材ネットワーク連絡会	議題：今年度の振り返りと来年度の活動について
11/29	アジアの日系工業団地説明会& 個別相談会（大阪）	・アジア8ヵ国における約30の工業団地・経済特区 を紹介する説明会と個別相談会を実施	03/17	公的機関の制度活用による海外 展開支援連携セミナー	演題：中小企業の海外展開拡大に向けて 講師：関西大学 経済学部 副学部長 後藤 健太 氏 演題：中小企業の海外展開支援施策について 講師：JICA関西 業務第一課 課長 飯田 学 氏 ・企業の事例紹介
11/28～ 12/01	関西アジアフォーラム（関経連ア セアン経営研修特別フォーラム）	・関経連アセアン経営研修の充実・強化に向けた各 国関係機関幹部との討議、公開フォーラムの実施等	03/17	りそなアジア・オセアニア財団セミ ナー	テーマ：激動の2017年 アジア・オセアニアにお ける経済連携のゆくえ～日豪ビジネスの 可能性を探る～ 演題：オーストラリア経済と日本とアジアの貿易・投資 講師：在 大阪 オーストラリア総領事 ディビッド ローンソン 氏 演題：今後の日本の通商戦略について 講師：経済産業省 通商政策局 通商機構 部長 渡辺 哲也 氏
12/09	観光振興に関する日中企業 交流会	・日中両国の観光関連企業による意見交換会を実施 交流会	03/27	国際講演会	テーマ：駐日大使が語る英国の最新状況 ～BREXIT、その先へ～ 演題：英国の最新状況～EU離脱決定後の産業政 策・外交政策・経済事情～ 講師：駐日英国大使 ポール マデン 氏
12/13	我に続け！中小企業等の海外展開 支援セミナー	＜講演＞ 演題：海外展示会の活用とリスクマネジメントに ついて 講師：トロ 代表社員 芳賀 淳 氏 ＜パネルディスカッション＞ テーマ：海外展示会出展を通じた販路開拓等 パネリスト：高岡 代表取締役 高岡 幸一郎 氏 ナカヤマ 取締役統括本部長 中山 真貴 氏 クレコス 取締役副社長 暮部 達夫 氏 中野BC 代表取締役社長 中野 幸治 氏			
12/15	海外投資セミナー	テーマ：わが国製造企業の海外事業展開 演題：「2016年度海外事業展開調査」結果報告 講師：国際協力銀行 業務企画室 次長兼調査課長 大矢 伸 氏 演題：新しい段階に突入するアジア 講師：日本総合研究所 上席主任研究員 大泉 啓一郎氏			
12/19	ベレラ スリランカ国家政策・ 経済担当国務大臣表敬訪問				
2017/01/11	インドGSTセミナー～物品・サービ ス税（GST）導入を間近に、今すべき 準備とは～	演題：インドの政治経済概況と日系企業動向 講師：日本貿易振興機構（ジェトロ） 海外調査部 アジア大洋州課 リサーチ・マネージャー 西澤 知史 氏 演題：GSTの概要、その導入に向けて今すべき準 備とは 講師：新日本有限責任監査法人（EY） 新興国コンサルティングインドデスク シニアマネージャー 城市 武志 氏			
01/26	APEC/ABAC2016大阪報告会	講師：ABAC日本委員、三菱重工業 取締役会長 大宮 英明 氏 ABAC日本委員、三菱商事 常勤顧問 亀崎 英敏 氏 ABAC日本委員、野村総合研究所 取締役副会長 鈴木 裕之 氏 外務省 経済局 審議官 小泉 勉 氏 経済産業省 通商政策局 通商交渉官 吉田 泰彦 氏			
01/27	りそなアジア・オセアニア財団 セミナー 2017年新春セミナー「世界の成長 センター・アジア ～その成長をど う取り込むのか～」	演題：良品計画の海外展開 講師：良品計画 名誉顧問（前会長） 松井 忠三 氏 演題：アジア経済の最新動向と展望 講師：野村證券 投資情報部 チーフ・マーケット・ エコノミスト 木下 智夫 氏			
02/02	ペイトン 駐日ニュージーランド 大使表敬訪問				
02/02	関西サービス産業 海外展開 支援 プラットフォーム～メキシコ・ キューバサービス産業・消費市場 概況セミナー	演題：メキシコのサービス産業市場・消費市場概 況について 講師：日本貿易振興機構（ジェトロ） メキシコ事務所 西尾 瑛理子 氏 他			
02/07～ 02/17	インドネシア 溶接ロボット管理 者研修	・インドネシアにおける産業人材拡大のため、ロ ボットを用いた溶接の指導者育成を実施			
02/17	ファティマ 駐日バングラデシュ 大使表敬訪問				
02/20	トゥアウン ミン チャンマー商業省次官表敬訪問				
02/20～ 02/23	インドネシア 防災力向上のための 要人招聘プログラム	招聘省庁：国家防災庁、技術評価応用庁、気象気 候物理庁 プログラム：関西企業とのラウンドテーブル 他			
02/21	李小林 中国人民対外友好協会 会長一行との昼食懇談会				
02/22	NASSCOM 「インドIoT セミナー in Kansai」	演題：Realizing the Software Defined Enterprises through Indo-japanese collaboration 講師：NASSCOM国際取引開発 ディレクター ガガン サバルワル 氏 他			

労働政策委員会

開催日	会合名	内容
2016/05/10	「しごと力育成プログラム」 セミナー	・全8回（5/10、24、6/7、21、7/5、19、8/2、23） ※大阪府、連合大阪と共催
05/17	労働政策委員会 講演会	演題：女性活躍推進法に基づく行動計画について 講師：大阪労働局 雇用環境・均等部長 四方 智美 氏 演題：大阪女性活躍リーディングカンパニー認証 制度について 講師：大阪市 市民局 ダイバーシティ推進室 女性活躍推進担当課長 西中 東 氏 演題：ひとり人が輝く働き方を目指して 講師：リーディングカンパニー認証企業 （岡村製作所 関西支社、ミズノ）
05/20	第1回メンバーシップ部会	＜講演＞ 演題：中堅・中小企業における内部統制の必要性 と取り組むべき労働CSR 講師：ハーネス社労士事務所 所長 沼田 博子 氏 ＜事務局報告＞ 議題：わが国企業の持続的な企業価値向上とコー ポレートガバナンス整備の在り方に関する 報告書について
05/20	女性のエンパワメントのための 「米国派遣プログラム2016」 第1回事前研修	・講義およびワークショップ
05/26	労働情報講演会（トピックス編）	演題：管理監督者が知っておくべき近年の労働関 係法改正とポイント 講師：社会保険労務士法人ティムス 特定社会保険労務士 玉坪 郁子 氏
06/13	労働情報講演会（トピックス編）	演題：働き方改革 ～長時間労働是正に向けての取 組み～ 講師：HRM総研・八木社会保険労務士事務所 代表 八木 裕之 氏
06/17	女性をより戦力化するためのセミナー ①～部門長・工場長クラスの方へ～	講師：21世紀職業財団 客員講師 大野 任美 氏

2016/06/17	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2016」第2回事前研修	・講義「日本における女性活躍の比較」 ・ディスカッション	
06/23	労働政策委員会	議題：女性活躍推進に資する雇用システム検討 チーム報告書(案)について	
07/08	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2016」第3回事前研修	・ディスカッション「米国現地研修で何を学ぶか」 ・企業の役員層との懇談	
07/11	保育＝少子化のライフライン～2年連続・待機児童ゼロ 越直美大津市長に聞く～	パネリスト：大津市長 越直美氏 NPO法人ノーベル代表 高亜希氏 弁護士 松山純子氏 コーディネーター：弁護士 飯島奈絵氏 ※主催：大阪弁護士会 共催：日本女性法律家協会大阪支部	
07/16～24	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2016」現地研修【ニューヨーク、シカゴ】	※在大阪・神戸米国総領事館と共催	
07/21	労働情報講演会(トピックス編)	演題：定年延長を見据えた人事制度の整備および定年後の再雇用者における人事制度と企業事例 講師：社会保険労務士法人 MIRACREATION 代表社員 下村勝光氏	
07/28	第2回メンバーシップ部会	<講演> 演題：経営者のみなさまへ 女性をより戦力化するためのヒント 講師：21世紀職業財団 関西事務所長 佐野由美氏 <事務局報告> 議題：女性の活躍推進に資する雇用システム検討 チーム報告書について	
08/05	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2016」第1回事後研修	・現地研修の総括 ・研修課題の集中討議	
09/08	男性管理職対象「女性をより戦力化するためのセミナー～課長クラスの方へ～」	講師：21世紀職業財団 客員講師 大野任美氏	
09/09	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2016」第2回事後研修	・グループ発表の共同ワーク	
09/14	労働政策委員会 講演会	演題：労働法制を巡る動き 講師：日本経済団体連合会 労働法制本部長 輪島忍氏	
09/14	第1回人事労務部門ネットワーク	演題：同一労働同一賃金について 講師：日本経済団体連合会 労働法制本部長 輪島忍氏	
09/21	第3回メンバーシップ部会(グローバル人材育成・活用委員会と合同開催)	演題：留学生の採用・定着から退職まで 講師：大阪外国人雇用サービスセンター 室長 濱田充哲氏	
10/04	「しごと力育成プログラム」セミナー(秋セミナー)	・全8回(10/4、11、18、25、11/1、8、15、22) ※OSAKA女性活躍推進会議と共催	
10/07	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2016」第3回事後研修	・研修課題の集中討議 ・研修報告会のリハースル	
10/12	連合大阪との事務局定例懇談会	テーマ：11月1日 大阪労使会議について	
10/17	女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2016」研修報告会	・課題発表「現地での学び」、「自社への提案と自らの目標・アクションプラン」	
10/27	労働情報講演会(応用編)	演題：最近の注目すべき労働判例 講師：清水英昭法律事務所 弁護士 清水英昭氏	
11/01	大阪労使会議	<意見交換> 議題：①女性活躍推進の取り組みについて(共催事業、子ども・子育て施策) ②「介護支援、介護離職防止に向けた実態調査」について <勉強会> 演題：同一労働同一賃金の検討状況について 講師：立教大学 法学部国際ビジネス法学科 准教授 神吉知都子氏	
11/02	第5回明日のビジネスを担う女性たちの交流会 in 大阪	<パネルディスカッション> テーマ：明日のビジネスを担う女性たちへ コーディネーター：読売新聞 東京本社編集委員 永峰好美氏 パネリスト：パナソニック 役員 小川理子氏 西日本旅客鉄道 執行役員 多田真規子氏 井村屋グループ 専務取締役兼 上席執行役員 中島伸子氏 <交流会> ・主催：21世紀職業財団、共催：大阪商工会議所	
11/11	大阪弁護士会との共催講演会	演題：経営戦略としての女性活躍推進～女性取締役登用に期待する～ 講師：21世紀職業財団 会長 岩田喜美枝氏 ※大阪弁護士会、日本女性法律家協会大阪支部と共催	
11/14	第4回メンバーシップ部会	<説明> 演題：人形の仕組みと操作について 講師：人形浄瑠璃文楽座技芸員 人形遣い 吉田幸助氏 <文楽鑑賞> 「増補忠臣蔵 本蔵下屋敷の段」、「艶容女舞衣 酒屋の段」、「勧進帳」	
2016/12/01	労働情報講演会(トピックス編)	演題：改正均等法・育介法について 講師：大阪労働局 雇用環境・均等部指導課 課長 砂修氏 演題：改正雇用保険法について 講師：大阪労働局 職業安定部雇用保険課 雇用保険適用係 係長 亀井義之氏	
12/08	労働情報講演会(応用編)	演題：労働条件の不利益変更に関する実務上の留意点 講師：弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士 吉田豪氏	
12/14	「しごと力育成プログラム」秋セミナー	・成果報告会	
12/16	第2回人事労務部門ネットワーク	<講演> 演題：働き方改革の現状と課題 講師：ニッセイ基礎研究所 生活研究部 主任研究員 松浦民恵氏 <事務局報告> 議題：意見書「実効ある働き方改革の実現に向けて(仮題)」骨子案について	
12/20	大阪労働局との意見交換会	議題：①大阪働き方改革にかかる今後の基本方針について ②「名目GDP600兆円経済達成に向けて～関西の役割と成長戦略」について	
2017/01/13	労働政策委員会 正副委員長会議	議題：①2016年度事業中間報告と2017年度活動方針(案)について ②意見書「実効性ある働き方改革の実現に向けて(案)」について	
01/13	労働政策委員会	<講演> 演題：働き方改革の論点整理～非正規労働者の均等・均衡待遇、ワーク・ライフ・バランスと労働時間～ 講師：同志社大学 社会学部 准教授 寺井基博氏 <審議> 議題：「実効性ある働き方改革の実現に向けての提言(案)」について	
01/19・20・27	関西労使政策フォーラム(関西生産性本部と共催)	テーマ：政労使による“成長と分配の好循環”を実現するには	
01/19	岡崎厚生労働審議官との懇談会	テーマ：働き方改革について	
02/06	第5回メンバーシップ部会	演題：事業承継のポイント 講師：大阪市都市型産業振興センター 大阪産業創造館 経営相談室 中小企業診断士 田口光春氏 演題：株式会社ミヤワキ 事業承継と事業発展戦略 講師：ミヤワキ 代表取締役社長 宮脇健輔氏	
02/07	連合大阪との事務局定例懇談会	テーマ：2月20日 大阪労使会議について	
02/14	労働情報講演会(トピックス編)	演題：集团的労使関係を取り巻く状況について 講師：大阪府総合労働事務所 地域労政課 主査 小川晋氏	
02/17	労働法実務研究会	テーマ：日本の雇用システムの課題と政府の目指す「働き方改革」を考える <基調講演> 演題：日本の雇用システムの課題 講師：労働政策研究・研修機構 主席統括研究員 濱口桂一郎氏 <パネルディスカッション> パネリスト：竹林 畑・中川・福島法律事務所 弁護士 竹林竜太郎氏 弁護士法人淀屋橋・山上合同 弁護士 渡邊徹氏 松下法律事務所 弁護士 松下守男氏 進行：中之島中央法律事務所 弁護士 勝井良光氏 ※経営法曹会議と共催	
02/20	大阪労使会議	<意見交換> 議題：①2017春季生活闘争に関する要請について ②長時間労働の是正に向けた特別要請について ③同一労働同一賃金ガイドライン案について <報告> 議題：①「介護支援、介護離職防止に向けた実態調査」結果について ②「子ども・子育て施策」自治体ヒアリング状況等について ③来年度の取り組みについて	
02/28	セミナー「多様な働き方と女性の活躍推進～世界銀行グループの取り組みから見えること～」	<基調講演> 講師：世界銀行グループ 人事担当副総裁 ショーン マグラス氏 <パネル討論> モデレーター：世界銀行 東京事務所 上級広報担当官 大森 功一氏 パネリスト：同志社大学 准教授 中村 艶子氏 元毎日放送 経済部記者、人事局キャリア推進室長 大谷 邦郎氏 世界銀行グループ 人事担当副総裁 ショーン マグラス氏 ※世界銀行東京事務所と共催	
03/03	大阪市女性活躍シンポジウム～働く女性の未来のために今できること～	<表彰式> 大阪市女性活躍リーディングカンパニー表彰式 <事例発表> テーマ：女性活躍推進への今後の取り組み <特別講演> 演題：女性が向き合う、働くということ 講師：フリーキャスター、四条職学園大学 客員教授 八木 早希氏 <パネルディスカッション> テーマ：女性活躍推進の課題と展望 ※大阪市と共催	

2017/03/06	労働情報講演会(トピックス編)	演題：障害者雇用促進施策の概要について 講師：大阪労働局 職業安定部 職業対策課 地方障害者雇用担当官 渡邊 和江 氏 演題：障害者雇用における取り組み・合理的配慮の事例 講師：ダイキンサンライズ摂津 社長 渋谷 栄作 氏
03/15	女性のしごと力向上セミナー トライアル会	テーマ：女性のしごと力向上セミナーについて グループワーク1：セルフマネジメント力 グループワーク2：ビジネス行動力
03/30	労働政策委員会 正副会長会議	議題：①労働政策委員会2017年度運営方針について ②2月27日「実効性ある働き方改革の実現に向けての提言」要望活動結果について

■グローバル人材育成・活用委員会

開催日	会合名	内容
2016/04/25	グローバル人材活用運営協議会 2016年度定時総会	第1号議案：2015年度事業活動報告(案) 第2号議案：2016年度事業計画(案) 第3号議案：構成員への参画
04/25	企業と留学生の交流会	<パネルディスカッション> テーマ：関西企業への就職を目指す留学生の思い コーディネーター：エパオン 人材開発部 参事 谷口 慎吾 氏 パネリスト：エパオン 営業部 魯 静文 氏 関西大学 大学院 商学研究科 崔 世明 氏 関西大学 商学部 施 美欣 氏
05/25	元留学生社会人交流会 サロン・デ・ゼクスパット	・元留学生 5 名参加
06/14	元留学生社会人交流会 サロン・デ・ゼクスパット	・元留学生 9 名参加
07/08	「中堅・中小企業等の海外展開における高度外国人材の活用」に係るワークショップ(採用準備編)	演題：外国人材の採用について 講師：留学生支援ネットワーク 事務局長 久保田 学 氏 ※日本貿易振興機構 (ジェトロ) 大阪本部、大阪商工会議所と共催
07/09	NIN2 JOB Fair 2017 外国人留学生のための就職／ コミュニティーイベント	・企業20社、参加者237名 ※経済産業省貿易経済協力局と共催
07/12	グローバル人材活用運営協議会 第1回総点検部会	
07/20	元留学生社会人交流会 サロン・デ・ゼクスパット	・元留学生10名参加
08/29	グローバル人材活用セミナー ～各国の教員が語るASEAN諸国の 大学生の就業観～	<講演> 演題：外国人から見た日本の就職活動の不思議 講師：トモノカイ 留学生支援事業部門 エンビ カンデル 氏 <パネルディスカッション> テーマ：ASEAN各国の日本語教育の現状と 日本企業への就職に関して モデレーター：日本経済研究センター 副事務局長 兼 主任研究員 湯浅 健司 氏 パネリスト：大阪大学 国際教育交流センター 特任准教授(常勤) 金 孝卿 氏 ハノイ貿易大学 日本語学部 学部長 TRAN THI THU THUY 氏 チュラロンコン大学 文学部 東洋言語学科 日本語講座講師 Yuphawan Sopitvutiwong 氏 インドネシア大学 日本語学科 学科長 I Ketut Surajaya 氏 ※日経HRと共催
08/30	教育機関における留学生支援関 係教職員向けセミナー	<講演> 演題：外国人留学生就職支援における現状と支援 方策のポイント 講師：留学生支援ネットワーク 事務局長 久保田 学 氏 演題：外国人留学生の就職に必要なビジネス日本 語教育 講師：コミュニケーション学院 院長 奥田 純子 氏 <パネルディスカッション> テーマ：外国人留学生の就職支援の方策について モデレーター：留学生支援ネットワーク 事務局長 久保田 学 氏 パネリスト：立命館大学 キャリアセンター 次長 松原 修 氏 関西大学 国際部 国際教育グループ 課長楠佐 横山 隆太 氏 エール学園 キャリア教育事業本部 キャリア支援室 室長 西村 康司 氏 コミュニケーション学院 院長 奥田 純子 氏 ※留学生支援ネットワークと共催
08/31～ 09/01	中堅・中小企業見学会 カワソーテクセル工場 (1日) ※大学コンソーシアム大阪と共催	見学先：丸エム製作所 (31日)、 カワソーテクセル工場 (1日) ※大学コンソーシアム大阪と共催
09/01	元留学生社会人交流会 サロン・デ・ゼクスパット	・元留学生 9 名参加

2016/09/08	グローバル人材育成講座	演題：企業が求める「グローバル人材」とは 講師：日東電工 経営インフラ統括部門 人材統括部 グローバル人事部長 片山 孝 氏 ※大学コンソーシアム大阪と共催
09/21	グローバル人材育成・活用委員会 講演会	演題：留学生の採用・定着から退職まで 講師：大阪外国人雇用サービスセンター 室長 濱田 充哲 氏 ※メンバーシップ部会と共催
09/26	OSAKAジョブフェア	・企業97社、参加者720名 (うち留学生148名) ※近畿経済産業局等と共催
10/06	元留学生社会人交流会 サロン・デ・ゼクスパット	・元留学生 8 名参加
11/04	ダイバーシティ経営シンポジウム (海外人材編)	演題：海外人材を活かす人材マネジメント 講師：本多機工 社長 龍造寺 健介 氏 演題：海外人材が活躍している企業の取組紹介 講師：サラヤ 取締役 総合企画室 室長 兼 海外事業本部 本部長楠佐 井上 政行 氏 西山酒造場 社長 西山 周三 氏 ファシリテーター：同志社大学 キャリア支援課 キャリアコーディネーター 上田 修三 氏 ※近畿経済産業局、大阪商工会議所と共催
11/10	元留学生社会人交流会 サロン・デ・ゼクスパット	・元留学生6名参加
11/16	外国人留学生就職面接会2016	・企業39社、参加者391名
11/17	「中堅・中小企業等の海外展開における高度外国人材の活用」に係る ワークショップ(育成・定着、異文化 マネジメント編)	演題：関西における留学生の就職後の定着支援の 取組み 講師：大阪大学 国際教育交流センター 特任准教授(常勤) 金 孝卿 氏 演題：外国人材の育成・定着について 講師：新輸出大国コンソーシアム・エキスパート 綾戸 高志 氏 演題：異文化マネジメントについて 講師：新輸出大国コンソーシアム・エキスパート 金栗 雅実 氏
12/03	GLOBAL ROOKIES 外国人留 学生のための日本企業を理解する交 流会【神戸】	基調講演：シスメックス 人事部人事課 シニアプランナー 中野 宗彦 氏 ・参加企業：7社、参加留学生：34名 ※近畿経済産業局、大学コンソーシアムひょうご神戸と共催
12/07	グローバル人材活用運営協議会 第2回総点検部会	
12/10	GLOBAL ROOKIES 外国人留 学生のための日本企業を理解する交 流会【大阪】	基調講演：ヤンマー 人事部採用グループ 課長 上田 弘二 氏、 マーケティング部 マーケティング戦略グループ イブラギモブ ショールフベック 氏 ・参加企業：12社、参加留学生：64名 ※近畿経済産業局、大阪商工会議所と共催
12/14	拡大版 元留学生社会人交流会 サロン・デ・ゼクスパット(留学生 とOB・OGの交流会)	・元留学生12名、留学生10名参加
12/17	GLOBAL ROOKIES 外国人留 学生のための日本企業を理解する交 流会【京都】	基調講演：オムロン グローバル人材総務本部 グロー バル人事部 TMグループ マネージャ 長見 真 氏 同 グローバル人事部 陳 莉 氏 ・参加企業：13社、参加留学生：41名 ※近畿経済産業局と共催
12/17	KYOTOジョブフェア	・企業122社、参加者668名 (うち留学生37名) ※近畿経済産業局等と共催
2017/01/23	グローバル人材育成・活用委員会 正副委員長会議	
01/23	元留学生社会人交流会 サロン・デ・ゼクスパット	・元留学生10名参加
01/24	キャリア教育・就職支援ワーク ショップ (人材育成に関する関西産学懇談会)	演題：インターンシップの拡大に向けた施策について 講師：文部科学省 高等教育局 専門教育課 課長楠佐 山路 尚武 氏 演題：産学連携教育に向ける期待と要望 講師：堺経営者協会 専務理事・事務局長 植松 高志 氏 演題：教育から就職支援へ ～世界の高等教育改革をもとに考える～ 講師：元立命館大学教授、 キャリア教育センター長 加藤 敏明 氏 ※日本学生支援機構と共催
02/16	グローバル人材活用運営協議会 幹事会	
02/16	拡大版 元留学生社会人交流会 サロン・デ・ゼクスパット(留学生と OB・OGの交流会)	・元留学生5名、留学生11名参加
02/24	平成28(2016)年度 産学交流会	演題：女性を育てる！～活躍推進で上司・企業が できること～ 講師：関西学院大学 専門職大学院 経営戦略研究科 准教授 大内 章子 氏 ※関西社会人大学院連合と共催
03/13	グローバル人材育成・活用委員会 正副委員長会議	
03/13	グローバル人材育成・活用委員会 講演会	演題：グローバル化の中で外国人の部下と共に働くために 講師：立命館アジア太平洋大学 (APU) 事務局長 村上 健 氏
03/16	元留学生社会人交流会 サロン・デ・ゼクスパット	・元留学生3名参加

■震災復興支援担当

開催日	会合名	内容
2016/07/21	震災復興支援セミナー	演題：5年の節目を迎えて 東北3県の現状とビジネス支援策を紹介 講師：住鉱エナジーマテリアル 社長 阿部 功 氏 岩手県 商工労働観光部 ものづくり自動車産業振興室 室長 戸館 弘幸 氏 宮城県 経済商工観光部 産業立地推進課 副参事 武内 純 氏 福島県 大阪事務所長 阿部 秀宏 氏
09/20～21	東北視察	<意見交換> 楡葉町(楡葉遠隔技術開発センター、住鉱エナジーマテリアル、楡葉町役場)、いわき市(スパリゾートハワイアンズ)、福島市(イービーエム、福島県庁) 他
2017/02/27	震災復興支援セミナー	演題：震災から6年 東北の今を感じる 講師：福島県 企画調整部 企画調整課 課長 林 千鶴雄 氏 いわて復興ツーリズム推進協議会 事務局次長 宮城 和朋 氏 仙台観光国際協会 コンベンション事業部長 中村 芳朗 氏

■委員会等以外の活動

開催日	会合名	内容
2016/05/11	出先機関長との意見交換会	テーマ：関西の国際観光振興の取り組みについて
07/21	関西広域連合と関西経済連合会との意見交換会	テーマ：①文化庁移転関係について ②関西国際観光推進本部における関西の新たな数値目標等について ③次期広域計画(官民連携を推進する分野等)について
10/05	西日本経済協議会第58回総会	テーマ：日本再興に貢献する豊かで活力溢れる地域の実現 ～行動する西日本からの提言～ <記念講演> 演題：ローカルは最先端 ～真のクールジャパンの発信～ 講師：映画監督 錦織 良成 氏
10/25	出先機関長との意見交換会	テーマ：複眼型国土の形成と広域交通・物流ネットワークの整備・強化
11/24	三大学総長・学長との懇談会	テーマ：①イノベーション創出による産業活性化～「関西支援機関ネットワーク」構築を中心に～ ②人材育成に向けた最近の大学の取組み～ものづくり・イノベーション人材の育成を中心に～
2017/01/26	関西広域連合と関西経済界との意見交換会	テーマ：関西全般の課題に関する意見交換(広域観光の推進体制、広域計画、官民連携 他)
01/31	日本経済団体連合会首脳との昼食懇談会	テーマ：①今春季労使交渉、働き方改革について ②イノベーション創出に向けた取り組み ③持続的なインバウンドの拡大
02/09～10	第55回関西財界セミナー	テーマ：温故創新～総力でつくる未来～ 第1分科会：トランプ外交の幕開けとわが国の安全保障 第2分科会：激変する世界のパラダイム転換～グローバルビジネスへの展望～ 第3分科会：分配と成長 第4分科会：一極集中是正と繁栄の多極化を先導する関西 第5分科会：関西を支える新たな成長産業の模索～スポーツを中心に～ 第6分科会：今からの企業経営～AIが与えるインパクトと企業統治のあり方～ <基調講演> 演題：日本の未来像 講師：国際公共政策研究センター理事長、経済評論家 田中 直毅 氏 <特別講演> 演題：伝統と革新 講師：能楽師観世流シテ方 林 宗一郎 氏
03/07	京都経済界との懇談会	テーマ：関西の文化・観光・産業戦略について
03/21	神戸商工会議所との懇談会	テーマ：①持続的なインバウンド拡大に向けた取り組みについて ②スポーツ振興による関西の活性化に向けて ③高速道路ネットワークの整備促進、三宮駅周辺都心部の再整備

■総会・理事会・評議員会等

開催日	会合名	内容
2016/04/11	評議員会	演題：植物たちの生き方に学ぶ 講師：甲南大学 理工学部 生物学科 特別客員教授 田中 修 氏
04/25	評議員会	演題：映画「Behind“THE COVE”」ができるまで 講師：合同会社八木フィルム 代表、映画監督 八木 景子 氏
04/25	2016年度第1回理事会	<審議> 第1号議案：会員入会の件 第2号議案：2015年度事業報告の件 第3号議案：2015年度決算の件 第4号議案：第54回定時総会の開催及び提出議案の件 第5号議案：第54回定時総会における議決権行使の方法の件

2016/05/16	評議員会	演題：国際的な水産資源の管理について(大西洋クロマグロ問題を例として) 講師：水産研究・教育機構 理事、農林水産省顧問 宮原 正典 氏
05/23	第54回定時総会	<審議> 第1号議案：理事選任の件 <報告> 議題：①2015年度事業報告 ②2016年度事業計画 ③2015年度決算 ④2016年度収支予算 <記念講演> テーマ：スポーツの価値を高めるために～新たなスポーツ行政のかたち～ 講師：スポーツ庁長官 鈴木 大地 氏
05/23	2016年度第2回理事会	<審議> 第1号議案：会員入会の件 第2号議案：特別顧問委嘱の件
06/06	評議員会	演題：琵琶湖疏水事業と田邊朔郎の生涯 講師：琵琶湖疏水記念館 資料研究専門員 白川 哲夫 氏
06/20	評議員会	演題：よりよく生きるために～処世訓の最高傑作「菜根譚」～ 講師：大阪大学大学院 文学研究科 教授、懷徳堂研究センター長、懷徳堂記念会 理事 湯浅 邦弘 氏
07/11	2016年度第3回理事会	<審議> 第1号議案：会員入会の件 <報告> 議題：①代表理事と業務執行理事の職務執行の状況について ②会員動向について
07/11	評議員会	演題：大阪町人学者が切り開いた江戸時代の天文学 講師：大阪市立科学館 学芸担当課長 嘉数 次人 氏
07/25	評議員会	演題：漱石の孫 漱石と絵を巡って 講師：漫画家、コラムニスト 夏目 房之介 氏
08/08	評議員会	演題：抗糖化でアンチエイジングを目指そう 講師：同志社大学 生命医科学研究科 アンチエイジングリサーチセンター 教授 米井 嘉一 氏
08/22	評議員会	演題：ANA整備士のこだわり 講師：ANAビジネスソリューション 営業本部 人材・研修事業部 参与 田口 昭彦 氏
09/05	評議員会	演題：眠りの多様性 講師：京都大学 アフリカ地域研究資料センター長、教授 重田 眞義 氏
09/20	評議員会	演題：能 過去・現在・未来 講師：能楽観世流シテ方、人間国宝 梅若 玄祥 氏
10/03	関経連創立70周年記念式典・パーティ	
10/24	評議員会	演題：大統領選挙に見るアメリカの内政とアジア政策 講師：同志社大学 法学部 教授 村田 晃嗣 氏
11/07	評議員会	演題：タックスヘイブン子会社の利用と会社法～租税情報の管理の視点から～ 講師：東京大学大学院 法学政治学研究科 教授、政府税制調査会 会長 中里 実 氏
11/21	2016年度第4回理事会	<審議> 第1号議案：会費規程変更の件 第2号議案：指定寄附金受入の件 第3号議案：特定資産新規保有の件 第4号議案：資産運用管理規程変更の件 第5号議案：会員入会の件 <報告> 議題：①代表理事と業務執行理事の職務執行の状況について ②特定資産運用管理状況報告について ③上期決算について ④会員動向について
11/21	評議員会	演題：江戸時代の開発・水害・治水 講師：大阪大学 大学院 文学研究科 教授 村田 路人 氏
12/05	評議員会	演題：都市におけるIoTの活用～新しい幸せのデザイン～ 講師：大阪大学教授、アジア太平洋研究所 上席研究員 下條 真司 氏
2017/01/23	評議員会	演題：世界遺産バーミヤンの仏教遺跡 講師：アフガニスタン文化研究所 所長 前田 耕作 氏
02/20	評議員会	演題：ヨーロッパの今後と日本 講師：外務省 政府代表、特命全權大使(関西担当) 鈴木 庸一 氏
03/06	評議員会	演題：武器としての人口減社会 講師：経済協力開発機構(OECD) 東京センター 所長 村上 由美子 氏
03/21	評議員会	演題：「経済成長とモラル」再考～いま世界で起きていること～ 講師：神戸大学大学院 経済学研究科 教授、アジア太平洋研究所 主席研究員 松林 洋一 氏
03/21	2016年度第5回理事会	<審議> 第1号議案：会員入会の件 第2号議案：2017年度事業計画の件 第3号議案：2017年度予算の件 <報告> 議題：①万博誘致に向けた取組み状況について ②会員動向について

■意見書

- 2016/04/01 わが国の地球温暖化対策の推進に対する意見
- 05/18 消費税率の予定通りの引き上げを求める緊急要望
- 05/24 リニア中央新幹線に関する緊急要望(リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会)
- 05/26 わが国企業の持続的な企業価値向上とコーポレートガバナンス整備のあり方に関する提言
- 06/16 南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進に係る提言(南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進実行委員会)
- 08/23 関西創生のための高速道路ネットワークの早期整備に関する要望(関西高速道路ネットワーク推進協議会)
- 09/07 強靱な国土構造の実現に向けた税制に関する提言
- 09/23 TPP(環太平洋経済連携)協定の早期発効を求める緊急要望
- 10/13 独占禁止法の審査手続および課徴金制度に関する意見
- 10/19 提言「名目GDP600兆円経済達成に向けて～関西の役割と成長戦略～」
- 11/02 南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進に係る提言(南海トラフ地震等に対する緊急防災対策促進実行委員会)
- 11/09 特定複合観光施設区域の整備に関する法律案の要望
- 11/22 関西創生のための高速道路ネットワークの早期整備に関する要望(関西高速道路ネットワーク推進協議会)
- 2017/02/13 実効性ある働き方改革の実現に向けての提言

■会長コメント

- 2016/05/23 第54回定時総会 森会長挨拶
- 06/01 消費税率引き上げの再延期に関するコメント
- 06/02 「骨太の方針」閣議決定に関するコメント(リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会)
- 06/02 「骨太の方針」・「日本再興戦略」・「ニッポン一億総活躍プラン」の閣議決定に関するコメント
- 07/10 参議院議員選挙の結果に関するコメント
- 08/02 「未来への投資を実現する経済対策」の閣議決定に関するコメント
- 08/03 第3次安倍内閣 第2次改造内閣発足に関するコメント
- 09/02 政府関係機関の関西への移転に関する政府方針決定に関するコメント
- 11/11 鉄道建設・運輸施設整備支援機構法の一部を改正する法律の成立にあたって(リニア中央新幹線早期全線開業実現協議会)
- 12/08 平成29年度与党税制改正大綱に関するコメント
- 12/09 TPP(環太平洋経済連携)協定承認案等の成立に関するコメント
- 12/15 統合型リゾート(IR)を推進する法案の成立に関するコメント
- 12/22 2017年度政府予算案に関するコメント
- 2017/01/01 年頭所感
- 03/15 北陸新幹線の大阪までのルート決定に関するコメント

■報告書

- 2016/04/22 スーパー・メガリージョンがもたらす企業行動等への影響と効果に関する調査結果
(リニア中央新幹線全線同時開業推進協議会)
- 05/26 わが国企業の持続的な企業価値向上とコーポレートガバナンス整備のあり方に関する調査研究報告書
- 06/03 「生き生き関西～健康・医療先進地域ビジョン～【改訂版】」
- 07/29 女性の活躍推進に資する雇用システムの課題と対応策-女性の活躍推進に資する雇用システム検討チーム報告書-
- 2017/03/31 女性のエンパワメントのための「米国派遣プログラム2016」報告書

■附属明細書

一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則第34条第3項に規定する「事業報告の内容を補足する重要な事項」に該当する事項は無いため、内容の記載を省略している。

詳細につきましてはホームページをご覧ください。

<http://www.kankeiren.or.jp/>